

有価証券報告書

第85期

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

株式会社ニチレイ

(189016)

第85期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ニチレイ

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注および販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【経営上の重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	101
平成15年3月連結会計年度	103
平成14年3月会計年度	105
平成15年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第85期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務・IR広報部副部長 山野隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務・IR広報部副部長 山野隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	571,775	569,482	560,006	558,191	563,440
営業利益	(百万円)	8,046	16,973	18,596	14,016	18,275
経常利益	(百万円)	3,383	11,711	15,483	11,684	16,283
当期純利益	(百万円)	233	4,326	4,020	4,062	5,216
純資産額	(百万円)	80,567	82,624	89,395	87,649	90,666
総資産額	(百万円)	365,838	370,623	367,770	353,385	330,703
1株当たり純資産額	(円)	259.18	265.80	287.58	(281.37) 282.00	291.46
1株当たり当期純利益	(円)	0.74	13.91	12.93	(12.51) 13.06	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		13.87	12.93	(12.51) 13.05	16.08
自己資本比率	(%)	22.0	22.3	24.3	24.8	27.4
自己資本利益率	(%)	0.3	5.3	4.7	4.6	5.9
株価収益率	(倍)	333.8	20.5	38.3	27.1	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		14,187	28,739	17,177	30,642
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,778	8,514	11,741	6,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,454	23,946	7,856	24,470
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)		8,957	5,823	3,559	3,581
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	6,147 ()	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)
連結子会社数	(社)	50	58	106	93	77
持分法適用関連会社数	(社)	13	10	14	13	15
自己株式数	(株)					456,208

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

3 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

4 第81期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。

6 第83期からすべての子会社、関連会社を連結対象としております。

7 第85期から「自己株式数」を記載することにしたため、第81期から第84期は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	407,531	409,424	412,855	414,993	415,287
営業利益	(百万円)	4,236	10,966	11,831	7,475	11,840
経常利益	(百万円)	2,291	7,515	11,302	7,374	11,214
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	4,569	2,407	2,566	2,473	2,547
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	1,185	2,087	2,138	43,053	322,171
期中平均株式数	(株)				310,835,874	310,685,968
純資産額	(百万円)	82,202	83,306	89,160	84,238	86,027
総資産額	(百万円)	277,498	264,619	270,743	273,597	261,784
1株当たり純資産額	(円)	264.44	267.99	286.82	(270.80) 271.02	276.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	14.69	7.74	8.25	(7.73) 7.95	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.6	31.5	32.9	30.8	32.9
自己資本利益率	(%)	5.3	2.9	3.0	2.9	3.0
株価収益率	(倍)		36.8	60.0	44.5	45.6
配当性向	(%)		77.5	72.7	75.4	75.6
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	2,511 (126)	2,347 (274)	2,038 (169)	1,832 (51)	1,792 (42)
期末日現在株価	(円)	247	285	495	354	362

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。なお、第84期から記載することにしたため、第81期から第83期は記載しておりません。
3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。
5 第85期の中間配当は、平成14年11月8日開催の取締役会において決議されました。
6 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第82期、第83期、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。
7 第81期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
8 第83期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、自営3食品工場の分社化などに伴うものであります。また、第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。
9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・㈱ユキワ<連結子会社>)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・㈱日本低温流通<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承。)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成12年6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成12年12月	加工食品の主力生産子会社を設立。(現・㈱ニチレイフーズ<連結子会社>)平成13年4月に当社の生産業務を全面移管。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・㈱ニチレイファスト<連結子会社>)
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社および関連会社15社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

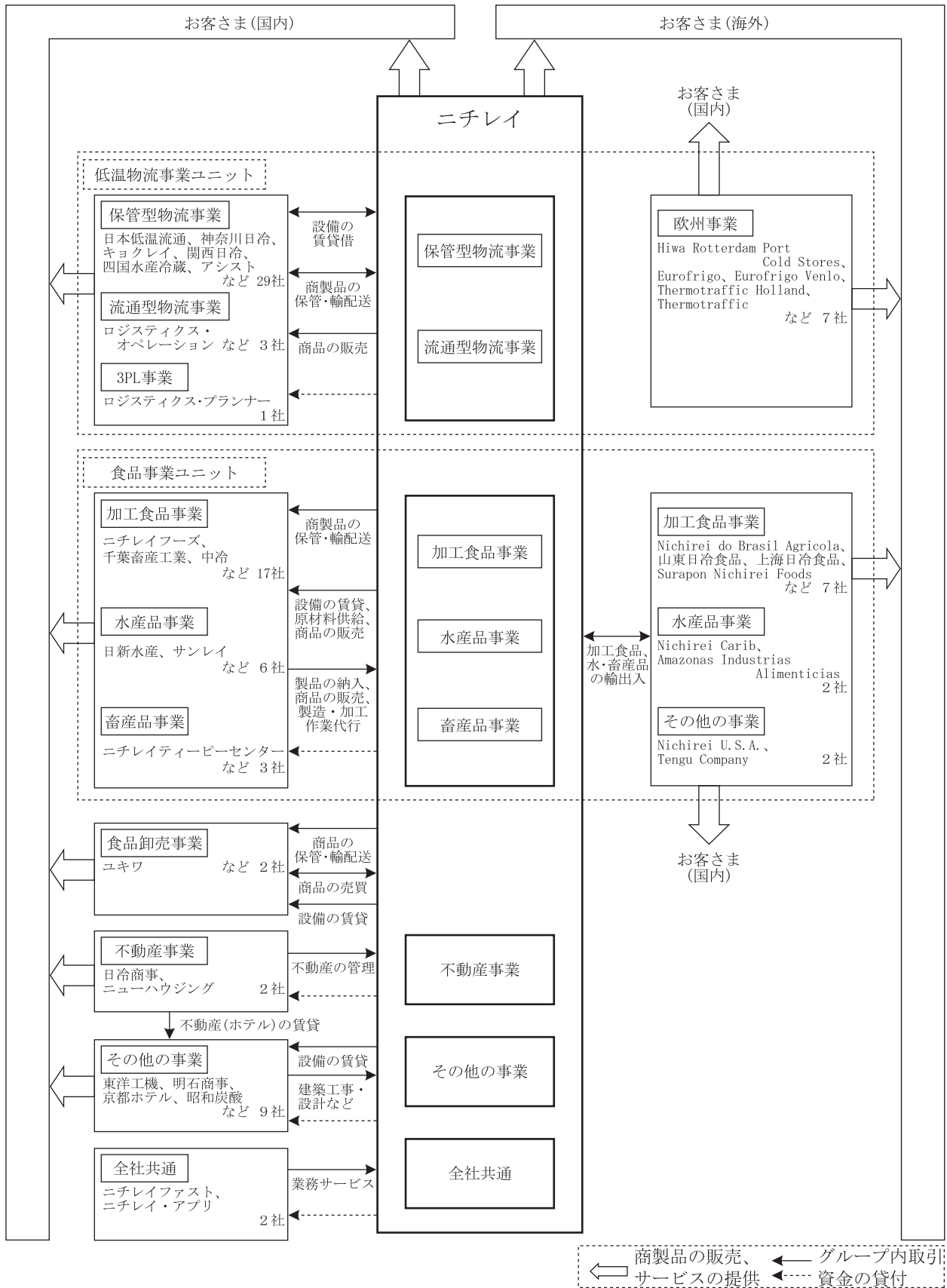
(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成15年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント) 当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
低温物流事業	保管型物流事業 当 社：物流サービスの提供 子会社：物流サービスの提供、荷役作業 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 [主な物流サービス] 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍 水 角水・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他7社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子24社 関連5社
	流通型物流事業 当 社：配送センター機能の提供 子会社：配送・加工センター機能の提供、荷役作業	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子3社
	3PL事業 子会社：物流コンサルティング、物流業務受託運営 (注)3PL(サード パーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子1社
	欧州事業 子会社：オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Nichirei Finance Holland	子7社
食品事業	加工食品事業 当 社：加工食品の販売 子会社：加工食品の製造・加工・販売、加工食品の販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agricolas、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他6社 イナ・ベーカーリー、インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子20社 関連4社
	水産品事業 当 社：水産品の加工・販売 子会社：水産品の売買、水産品の加工・販売、水産品の加工作業 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias他1社 サンレイサービス	子8社
	畜産品事業 当 社：畜産品の加工・販売 子会社：畜産品の加工作業 関連会社：鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・バック品	ニチレイティービーセンター 大侷、エヌゼット	子1社 関連2社
	その他の事業 子会社：農・水・畜産物の売買、畜産物の加工・販売	Nichirei U.S.A.、Tengu Company	子2社
	食品卸売事業 子会社：飲食料品の販売・物流業務受託運営	ユキワ他1社	子2社
不動産事業 当 社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：ホテルの賃貸、不動産の賃貸・管理	日冷商事、ニューハウジング	子2社	
その他の事業	当 社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社：建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営 関連会社：各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、医療用医薬品原体の製造・販売、ホテルの運営	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ他1社 昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、パンフィックバイオロジックス、京都ホテル	子5社 関連4社
	全社共通 子会社：財務・経理サービス、人事・総務サービス	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ	子2社

(2) 事業系統図(平成15年3月31日現在)



(3) 事業所の配置図

(イ) 国内

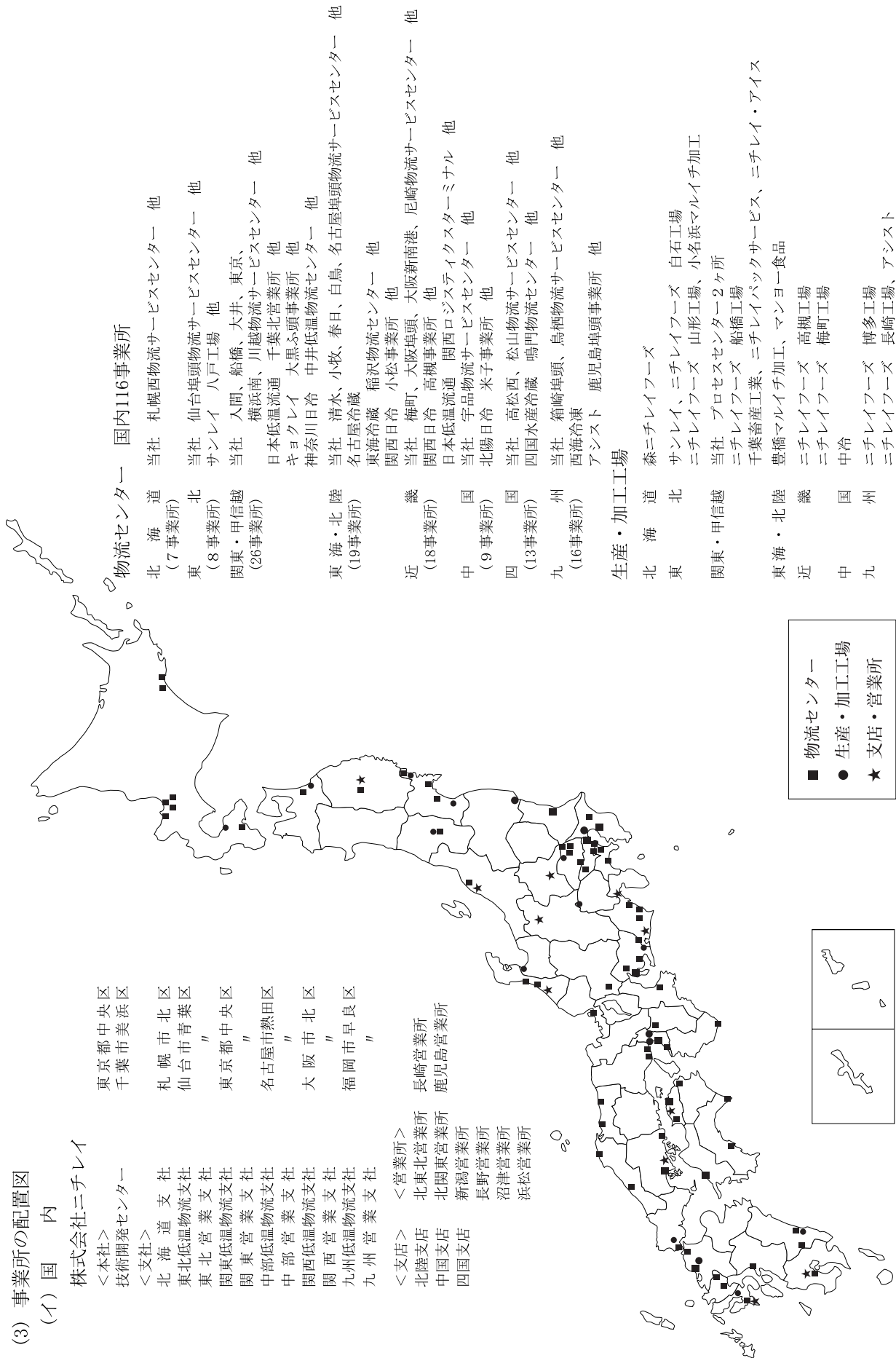
株式会社ニチレイ

- <本社>
- 技術開発センター
- <支社>
- 北海道支社
- 東北低温物流支社
- 東北営業支社
- 関東低温物流支社
- 関東営業支社
- 中部低温物流支社
- 中部営業支社
- 関西低温物流支社
- 関西営業支社
- 九州低温物流支社
- 九州営業支社

- <支店>
- 北陸支店
- 中国支店
- 四国支店
- <営業所>
- 北東北営業所
- 北関東営業所
- 新潟営業所
- 長野営業所
- 沼津営業所
- 浜松営業所

- 東京都中央区
- 千葉市美浜区
- 札幌市北区
- 仙台市青葉区
- 東京都中央区
- 名古屋市熱田区
- 大阪市北区
- 福岡市早良区

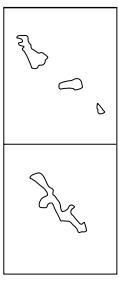
- 長崎営業所
- 鹿児島営業所



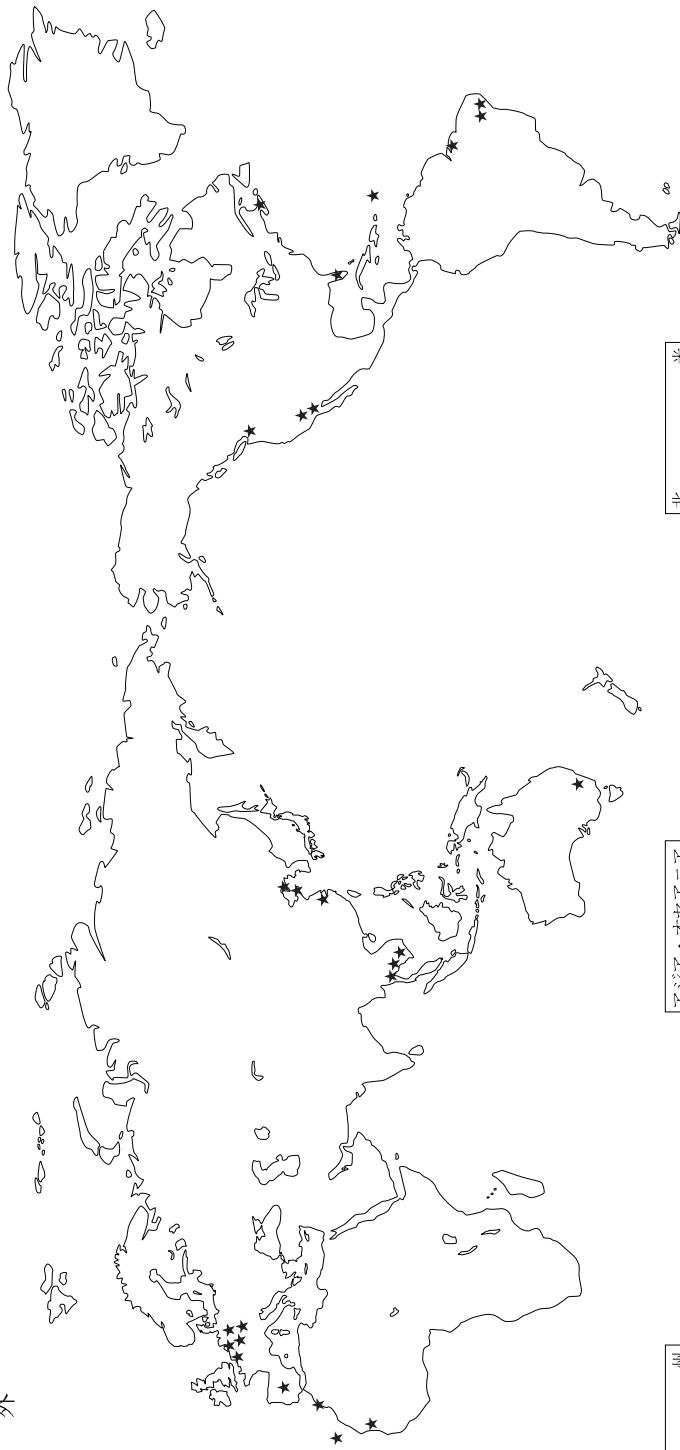
物流センター 国内116事業所

- 北海道 (7事業所) 当社 札幌西物流サービスセンター 他
- 東北 (8事業所) 当社 仙台埠頭物流サービスセンター 他
サンレイ 八戸工場 他
- 関東・甲信越 (26事業所) 当社 入間、船橋、大井、東京、横浜南、川越物流サービスセンター 他
日本低温流通 千葉北営業所 他
キョクレイ 大里ふ頭事業所 他
神奈川日冷 中井低温物流センター 他
- 東海・北陸 (19事業所) 当社 清水、小牧、春日、白鳥、名古屋埠頭物流サービスセンター 他
名古屋冷蔵
東海冷蔵 稲沢物流センター 他
関西日冷 小松事業所 他
- 近畿 (18事業所) 当社 梅町、大阪埠頭、大阪新南港、尼崎物流サービスセンター 他
関西日冷 高槻事業所 他
- 中国 (9事業所) 日本低温流通 関西ロジスタスマイナル 他
当社 宇品物流サービスセンター 他
北陽日冷 米子事業所 他
- 四国 (13事業所) 当社 高松西、松山物流サービスセンター 他
四国水産冷蔵 鳴門物流センター 他
- 九州 (16事業所) 当社 箱崎埠頭、鳥栖物流サービスセンター 他
西海冷凍
アシスト 鹿児島埠頭事業所 他
- 生産・加工工場
- 北海道 森ニチレイフーズ
- 東北 サンレイ、ニチレイフーズ 白石工場
ニチレイフーズ 山形工場、小名浜マルイチ加工
- 関東・甲信越 当社 プロセスセンター2ヶ所
ニチレイフーズ 船橋工場
千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス
- 東海・北陸 豊橋マルイチ加工、マンヨー食品
- 近畿 ニチレイフーズ 高槻工場
ニチレイフーズ 梅町工場
- 中国 中冷
- 九州 ニチレイフーズ 博多工場
ニチレイフーズ 長崎工場、アシスト

- 物流センター
- 生産・加工工場
- ★ 支店・営業所



(ロ) 海外



欧	州				
Nichirei Holding Holland B.V.	(オランダ)				(アメリカ ワシントン州)
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	(")				(カナダ ノバスコシア州)
Eurofrigo B.V.	(")				(アメリカ フロリダ州)
Eurofrigo Venlo B.V.	(")				(" カリフォルニア州)
Thermotrafic Holland B.V.	(")				
Nichirei Finance Holland B.V.	(")				
Thermotrafic GmbH	(ドイツ)				
Nichirei Europe S.A.	(スペイン・オランダ)				
当社 アムステルダム駐在員事務所	(オランダ)				
日新水産 ラスパルマス事業所	(スペイン)				
ア	フリ				
カ					
日新水産 アガデアール出張所	(モロッコ)				
" スアデアップ出張所	(モーリタニア)				
		アジア・オセアニア		北	米
		山東日冷食品有限公司	(中国)	Nichirei U.S.A., Inc.	
		上海日冷食品有限公司	(")	" Halifax Office	
		Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	(タイ)	" Miami Office	
		Nichirei Australia Pty. Ltd.		Tengu Company, Inc.	
		(オーストラリア ニューサウスウェールズ州)			
		当社 バンコック駐在員事務所	(タイ)	中	南
		" ホーチミン駐在員事務所	(ベトナム)	Nichirei Carib Corporation N.V.	(アンチレス群島セントマーチン島)
		" 上海駐在員事務所	(中国)	Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	(ブラジル パラ州)
		" 大連駐在員事務所	(")	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	(" ペルナンブコ州)
		" 食品安全センター 中国分室	(")	Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.	(" ")

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱日本低温流通	東京都港区	80	低温物流 事業	80.0	8	運転資金 の貸付	冷蔵貨物および商製品の輸配 送、物流業務の委託・受託	冷蔵倉庫およ び事務所の賃 貸	
神奈川日冷㈱	神奈川県厚木市	100	〃	100.0	4	〃	冷蔵貨物の保管の委託		
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	198	〃	100.0	5	〃	冷蔵貨物の保管		
東海冷蔵㈱	名古屋市熱田区	98	〃	100.0	4	〃	〃	冷蔵倉庫・製 氷設備および 事務所の賃貸	
三重中央市場冷蔵㈱	三重県 一志郡三雲町	25	〃	76.0 (76.0)	4				
関西日冷㈱	大阪市北区	121	〃	100.0	7	運転資金 の貸付	商製品の保管の委託	冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	
奈良市場冷蔵㈱	奈良県 大和郡山市	10	〃	80.0 (80.0)	3	〃			
北陽日冷㈱	鳥取県米子市	25	〃	100.0	5	〃	商製品の販売		
四国水産冷蔵㈱	徳島県徳島市	133	〃	100.0	4	〃		冷蔵倉庫およ び製氷設備の 賃貸	
西海冷凍㈱	福岡市中央区	50	〃	100.0	4	〃		冷蔵倉庫およ び製氷設 備の賃貸	
㈱アシスト	宮崎県宮崎市	50	〃	100.0	6	〃	商製品の売買		
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	〃	100.0	5		荷役作業の委託		
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市宮城野区	10	〃	100.0	4		〃		
㈱東京ニチレイ サービス	東京都港区	60	〃	100.0	6		〃		
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	〃	100.0	6	運転資金 の貸付	〃		
㈱大阪ニチレイ サービス	大阪市住之江区	30	〃	100.0	4		〃		
㈱福岡ニチレイ サービス	福岡市博多区	10	〃	100.0	4	運転資金 の貸付	〃		
㈱ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	490	〃	100.0	11	〃		冷蔵倉庫およ び事務所の賃 貸	
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	〃	100.0	4		荷役作業の委託		
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	〃	100.0	4		〃		
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都千代田区	700	〃	66.0	7		冷蔵貨物の保管	事務所の賃貸	
㈱森ニチレイフーズ	北海道 茅部郡森町	200	食品事業	100.0	4	運転資金 の貸付	原材料の供給 製品の購入		
㈱ニチレイフーズ	千葉県船橋市	300	〃	100.0	12	〃	〃	食品生産設備 の賃貸	1
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	〃	99.5	6	〃	〃	〃	
㈱ニチレイバック サービス	千葉県船橋市	20	〃	100.0	4		〃		
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	〃	100.0	6	運転資金 の貸付	凍氷の売買・保管	製氷設備の賃 貸	
㈱マンヨー食品	富山県氷見市	380	〃	100.0 (5.3)	5	〃	原材料の供給 製品の購入		
㈱中冷	山口県下関市	200	〃	100.0	4	〃	〃		
㈱ニチレイ メンテック	千葉県船橋市	20	〃	100.0 (100.0)	5				
㈱ニチレイ メンテック関西	大阪府高槻市	20	〃	100.0 (100.0)	7				
日新水産㈱	東京都中央区	20	〃	100.0	4	運転資金 の貸付	同社の漁獲、集荷した水産物 の輸入		
㈱サンレイ	青森県八戸市	200	〃	100.0	7	〃	原材料の供給 製品の購入	冷蔵倉庫・製 氷設備および 食品生産機械 の賃貸	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
小名浜マルイチ加工(株)	福島県いわき市	110	食品事業	100.0	6		原材料の供給 製品の購入	食品生産設備 の賃貸	
豊橋マルイチ加工(株)	愛知県 宝飯郡小坂井町	10	"	100.0	4	運転資金 の貸付	"	"	
(株)サンレイサービス	青森県八戸市	15	"	100.0 (100.0)	5				
(株)ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	"	100.0	3		加工作業の委託		
(株)ユキワ	東京都港区	1,400	食品卸売 事業	71.4	8		商製品の販売	物流設備およ び事務所の賃 貸	3
日冷商事(株)	東京都港区	242	不動産 事業	100.0	7				
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	"	100.0	4	運転資金 の貸付	ビル、駐車場の管理業務の委 託		
東洋工機(株)	東京都中央区	60	その他の 事業	100.0	3		冷凍関連機器のメンテナンス の委託		
明石商事(株)	東京都中央区	50	"	100.0	5		施設管理業務の委託	事務所の賃貸	
(株)アドレス	神奈川県 茅ヶ崎市	10	"	100.0	4		ゴルフ練習場の運営委託		
(株)姫路アリーナ	兵庫県姫路市	10	"	100.0	5	運転資金 の貸付			
(株)ニチレイファスト	東京都中央区	50	全社共通	100.0	6		財務・経理業務の委託	事務所の賃貸	
(株)ニチレイ・アプリ	東京都中央区	50	"	100.0	6		人事・総務業務の委託		
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0	2				
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Thermottraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Thermottraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	5万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	347万 レアル	食品事業	99.9	3				
Nichirei Pesquisas Agrícolas Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	50万 レアル	"	100.0 (5.0)	2				
山東日冷食品有限 公司	中国山東省煙台 経済技術開発区	2,141万 6千 人民元	"	65.0	4		製品の購入		
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリッド市	15万 ユーロ	"	100.0	4				
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州ニューサウ スウェールズ州 シドニー市	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0	2				
Nichirei Carib Corporation N.V.	オランダ領 アンチレス群島 セントマーチン 島	116万6千 ネザーラン ド・アンチ レス・ギル ダー	"	100.0	3		商品の売買		
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州ベレン市	399万4千 レアル	"	100.0 (1.0)	4		製品の購入		
Nichirei U.S.A., Inc.	米国ワシントン 州シアトル市	100万 米ドル	"	100.0	5		商品の売買		
Tengu Company, Inc.	米国カリフォル ニア州サンタ フェスプリングス 市	100万 米ドル	"	100.0	3				
その他16社									

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容			摘要	
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引		設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社) 東京団地冷蔵㈱	東京都大田区	400	冷蔵施設 の賃貸・ 冷蔵倉庫 業	31.3	5			冷蔵倉庫の賃 借	
名古屋冷蔵㈱	名古屋市熱田区	112	冷蔵倉庫 業	39.5	5				
神戸団地冷蔵㈱	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫 業	25.0	1				
宮崎中央卸売市場 冷蔵㈱	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫 業	30.0 (30.0)	2				4
鹿児島氷共同販売㈱	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販 売	33.3	2				
㈱イナ・ベーカリー	埼玉県 北足立郡伊奈町	490	パンの製 造・販売	50.0	4			土地の賃貸	
㈱インペリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品 の製造・ 加工およ び売買	50.0	5		商製品の売買		
㈱大侑	大阪市西淀川区	15	調理食品 の製造・ 販売	35.0	2		商品の販売		
㈱エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉レス トランの 経営	50.0	3				
昭和炭酸㈱	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯 製品の製 造・加工 および販 売	20.7 (0.1) 〔0.2〕	5			事務所の賃貸	2
㈱日立フーズ&ロ ジスティクスシ ステムズ	東京都中央区	300	情報シス テムサー ビス	44.0	2				4
㈱バシフィック バイオロジックス	大阪市北区	495	医療用医 薬品原体 の販売・ 製造	49.0	4				
㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホ テ ル 業、料理 飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者との 取引」に記載のとおりであります。					2
上海日冷食品有限 公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品 の製造・ 販売	50.0	3		製品の購入		
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県バンブリー 郡	1億 タイ バーツ	加工食品 の製造・ 販売	49.0	5		〃		

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

- 「議決権の所有または被所有割合」の()内は間接所有割合を内書きし、〔 〕内は被所有割合を外書きしております。
 - 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
 - 1：特定子会社であります。
 - 2：有価証券報告書の提出会社であります。
 - 3：㈱ユキワについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 141,020百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,329百万円 |
| (3) 当期純利益 | 527百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,144百万円 |
| (5) 総資産額 | 26,416百万円 |
- 新規持分法適用関連会社であります。
 - ㈱ニチレイメンテック関西は、平成15年4月1日付をもって㈱ニチレイメンテック梅町と合併し、資本金は30百万円となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	2,724 (738)
食品	2,986 (1,293)
食品卸売	470 (8)
不動産	9 (2)
その他	166 (59)
全社共通	267 (3)
合計	6,622 (2,103)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 前連結会計年度に比べ臨時従業員の平均雇用人員が689名減少しておりますが、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,792 (42)	39.0	16.8	6,430,522

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

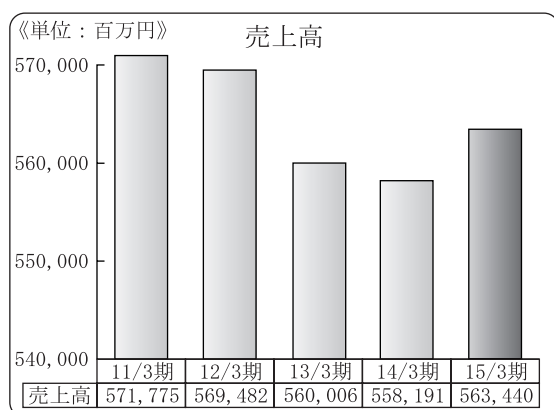
1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速や株式市場の低迷などから、デフレ経済の長期化が深刻さを増すなかで、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、設備投資が低調に推移するとともに、高水準の失業率による雇用不安などから個人消費も低迷し、依然として厳しい経済環境で推移しました。

食品関連業界におきましては、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、「食」に対する信頼が大きく揺らぎ、消費の低迷を招くとともに、企業の選別・淘汰が一層加速し、企業の社会的責任が強く求められることとなりました。

当社グループにおきましては、これまででも、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の構築に努めてまいりましたが、さらに体制を強化するため、昨年10月に「検査センター」を機能アップさせた「食品安全センター」と中国産品の安全管理を目的とした「食品安全センター 中国分室」を設置し、品質保証力のさらなる強化を図りました。また、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略の強化とスピードアップに努めました。さらに、企業統治(コーポレートガバナンス)の強化と法令遵守(コンプライアンス)の徹底を図り、全体最適の視点によるマネジメントシステムを構築してきました。



当連結会計年度の売上高は5,634億40百万円で前年度に比べ0.9%の増収となりました。

事業別では、食品事業、食品卸売事業、その他の事業が増収となり、低温物流事業と不動産事業は減収となりました。

《ポイント》

低温物流事業

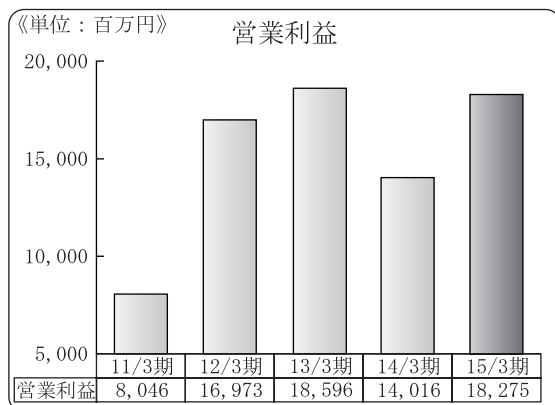
- ・保管型物流事業は取扱量の減少により減収
- ・流通型物流事業、3PL事業、欧州事業はすべて増収となるが保管型物流事業の減収をカバーできず

食品事業

- ・加工食品事業は中国産ほうれん草の販売自粛などにより減収
- ・畜産事業は「特長ある素材」が評価され鶏肉・豚肉の取扱いの増加により増収

食品卸売事業

- ・フレッシュフードのフルライン化が寄与し増収



営業利益は182億75百万円で前年度に比べ30.4%の増益となりました。

事業別では、厳しい事業環境のなかで低温物流事業が減益となったものの、食品事業をはじめ低温物流事業以外の事業は増益となりました。

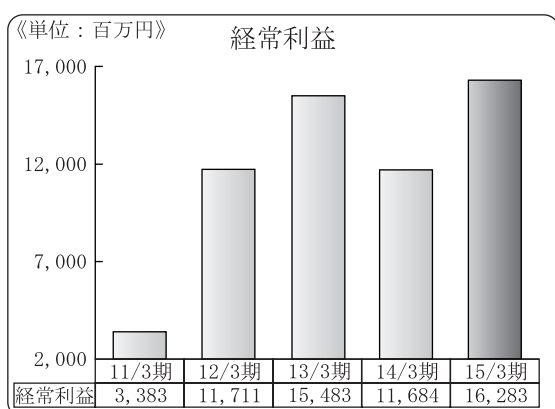
《ポイント》

低温物流事業

- ・売上高の減少により減益

食品事業

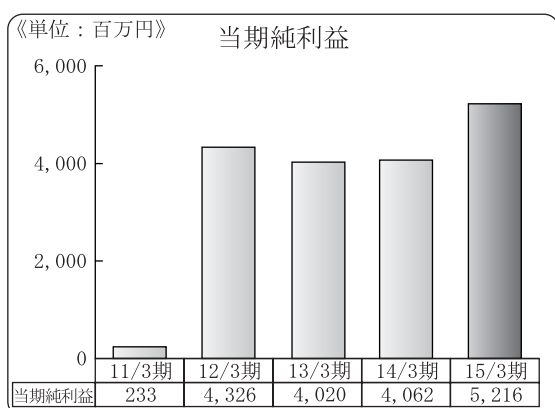
- ・加工食品事業は次の理由により大幅な増益
 - * 生産効率や原材料購買力の向上による製造原価の低減や単品別収益管理の徹底による商流費・物流費の削減
 - * 健康習慣飲料として定着したアセロラ飲料の売上げが好調に推移
- ・水産品事業は「えび」の価格低迷などにより減益



経常利益は162億83百万円で前年度に比べ39.4%の増益となりました。

《ポイント》

- ・資金調達コストの低減により支払利息が減少し金融収支が6億77百万円改善
 - ・持分法による投資利益は投資先会社の業績低下により2億13百万円減少
 - ・中国産ほうれん草の廃棄損3億17百万円の発生
- 以上により、営業外損益は19億92百万円のマイナスとなり、前年度に比べ3億39百万円改善しました。



当期純利益は52億16百万円で前年度に比べ28.4%の増益となりました。

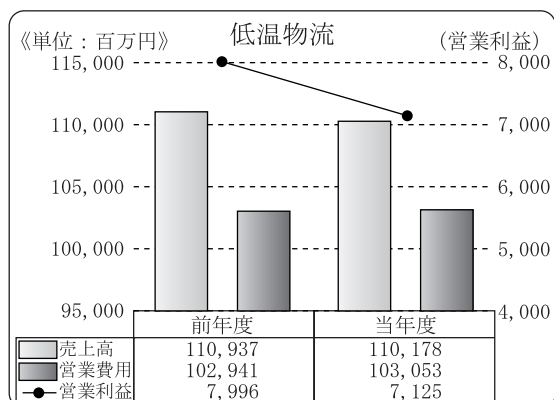
《ポイント》

- ・特別利益
 - * 東京都杉並区下井草・名古屋市千種区所在の土地売却などによる固定資産の売却益7億66百万円
- ・特別損失
 - * 保有株式の時価等下落による投資有価証券の評価損34億31百万円
 - * 資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損24億63百万円

以上により、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は69億6百万円のマイナスとなり、前年度に比べ4億57百万円悪化しました。なお、前年度に北米事業再編損失の認容を受けたことから、税金費用は前年度に比べ26億54百万円増加の39億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

低温物流事業



当連結会計年度の低温物流事業の売上高は、1,101億78百万円で前年度に比べ0.7%の減収となり、営業利益は71億25百万円で10.9%の減益となりました。

《サブセグメント別売上高の前年度比較》

保管型物流事業	4,747百万円(5.0%)の減収
流通型物流事業	1,998百万円(13.3%)の増収
3PL事業	977百万円(67.0%)の増収
欧州事業	2,140百万円(24.7%)の増収
セグメント内消去	1,126百万円 消去額の増加

(イ) 保管型物流事業

当連結会計年度の冷蔵倉庫業界は、食品の「安全・安心」に対する不信感の高まりを受け、品質管理のニーズがより強く求められる一方、牛肉などの偽装表示問題・米国港湾ストライキなどにより輸入量が減少し、より激しい集荷競争が繰り広げられたことから、在庫量、稼働率はともに前年度を下回る結果となりました。

当社グループは、全国の各物流サービスセンター内に株式会社日本低温流通の運送事業所を併設し、保管機能と輸配送機能を組み合わせたトータル物流の提案活動や、貨物動向の早期把握とお客さまに密着した営業活動を積極的に進める一方、グループ経営の効率化と保管・荷役収支の改善を図るため、四国水産冷蔵株式会社の2事業所の閉鎖や、鹿児島地区の営業を株式会社アシストに移管するとともに、関東・中部地区において荷役サービスを展開する子会社の統合を進めました。

また、大手宅配便業者との取組みが4年目を迎え確固たる主幹サービスとして大きく売上げに貢献しましたが、主要得意先の自営倉庫への貨物集約や偽装表示問題などの影響による取扱量の減少をカバーすることはできませんでした。

この結果、保管型物流事業の売上高は前年度に比べ5.0%減収の892億92百万円となり、営業利益も前年度を下回りました。

なお、保管・輸配送一体型事業のインフラを整備するため、新情報システムの構築に着手する一方、品質管理の向上をめざした継続的な取組みとして、低温設備の温度管理をさらに強化するとともに、ISO9001(品質保証)の認証を入間物流サービスセンター(埼玉県入間市)や株式会社キョクレイの山下ふ頭事業所(横浜市中区)、大黒ふ頭事業所(横浜市鶴見区)など8事業所で取得しました。

さらに、当社は、名糖運輸株式会社と昨年10月に食品物流事業に関して業務・資本提携を行いました。これにより、当社グループの強みであるフローズン温度帯と当社が得意とするチルド温度帯を結びつけ、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供してまいります。

(ロ) 流通型物流事業

当社は、物流サービスセンターの汎用化と新規顧客の開拓により、横浜南物流サービスセンターで量販店の物流業務を受託するとともに、昨年度オープンした川越北・習志野物流サービスセンターのフル稼働や量販店の既存店舗のリニューアル効果によりセンター通過物量が拡大し、売上高・営業利益の増大に寄与しました。また、株式会社ロジスティクス・オペレーションは、仙台センターがフル稼働したことや、11月に静岡センター、2月に四国センターがそれぞれ新設・稼働したことから、売上高は増収となりましたが、新設センターの初期費用負担などにより営業損益は減益となりました。

この結果、流通型物流事業の売上高は前年度に比べ13.3%増収の169億98百万円となり、営業利益も前年度を上回りました。

(ハ) 3PL(サードパーティロジスティクス)事業

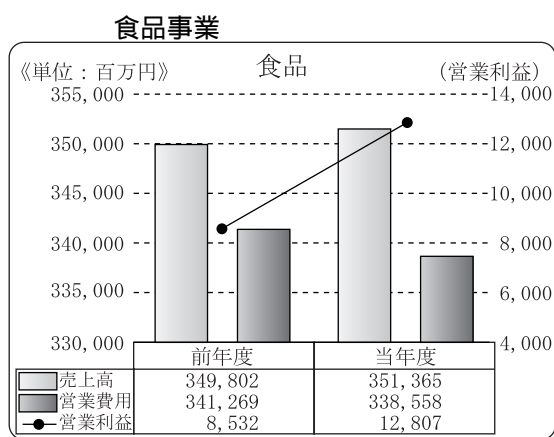
株式会社ロジスティクス・プランナーは、お客さまの物流コスト削減ニーズなどにお応えする物流ソリューションの提案営業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓に努めました。

この結果、洋菓子チェーン3社の中部地区共同配送や大手持帰り弁当チェーンの物流センター運営を受託したことなどから、3PL事業の売上高は、前年度を大幅に上回り24億34百万円となり、営業損益も赤字からの脱却が見通せる状況となりました。

(二) 欧州(オランダ・ドイツ)事業

欧州グループは、保管機能と輸入通関機能を組み合わせた集荷活動が功を奏し、キューバ・ブラジルからの輸入果汁を安定確保する一方、新規顧客の獲得によりブラジル産チキンの取扱量が増加したことなどから、大手顧客の在庫圧縮などに伴う取扱量の減少をカバーすることができました。また、果汁の取扱いに特化した Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. (ヒワ社、オランダ)は、拡大傾向にある需要に対応するとともに、工場設備の集約化による業務効率の向上を図るため、アイセルハーフェン工場の一部(冷蔵能力 8,000 t)を売却する一方、フードポート工場を増設(同 30,000 t)しました。

この結果、欧州事業の売上高は前年度に比べ24.7%増収の108億4百万円となり、営業利益も増益となりました。



当連結会計年度の食品事業の売上高は、前年度に比べ0.4%増収の3,513億65百万円となり、営業利益も50.1%増益の128億7百万円となりました。

《サブセグメント別売上高の前年度比較》

加工食品事業	3,988百万円	(2.3%)の減収
水産品事業	975百万円	(0.9%)の増収
畜産品事業	4,329百万円	(6.3%)の増収
その他の事業	1,036百万円	(17.2%)の減収
セグメント内消去	1,286百万円	消去額の減少

(イ) 加工食品事業

当連結会計年度の調理冷凍食品市場は、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬などの安全性に関する問題の発生により、生活者の食品に対する不信感が高まり、冷凍野菜の市場が大きく縮小するなど、家庭用・業務用ともに需要が停滞しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせた戦略的新カテゴリーの重点分野へ経営資源を集中するとともに、営業体制を見直すなど、価格競争から価値競争への転換を図り、業態別収益力・営業力の強化に努めました。

家庭用につきましては、価格競争からの脱却をめざしてオープンプライスで発売した新商品の「上等洋食」シリーズがお客さまの理解をいただきましたが、「中高生のからあげチキン」、「洋食屋さんのえびピラフ」などの重点商品が伸び悩むとともに、グラタン・ドリア、中国産冷凍ほうれん草関連商品のオープンリコールや販売自粛などにより、売上高は前年度を下回りました。

業務用は、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰Delicクリームコロッケ(甘えび・かに)」、「本和風鶏唐揚げ(粉ふきタイプ)」、「衣がサクサク十勝コロッケ」、「パリパリ春巻き」などが好調に推移し、売上高に貢献しました。

一方、損益面では、生産効率や原材料購買力の向上などにより、製造原価の低減目標を上回る成果を上げるとともに、単品別収益管理の徹底による商流費・物流費の効率使用が寄与し、前年度を大幅に上回ることができました。

レトルト食品は、熾烈な販売競争の影響を受けて、売上高は前年度を下回る結果となりましたが、営業利益は前年度並みを確保することができました。

アセロラ飲料は、アセロラ価値創造プログラム活動により、天然ビタミンCがたっぷり含まれた「健康習慣飲料 アセロラドリンク」の健康価値が生活者に浸透したことから、売上げ・収益はともに前年度を大幅に上回りました。

なお、最適生産体制の構築の一環として株式譲渡した、わかば食品株式会社のチキン加工品の生産を株式会社ニチレイフーズや生産協力会社およびチキン加工品の原料供給基地である中国の生産会社へ移転することにより、さらなる品質の向上と調達コストの低減を進めました。

これらの結果、加工食品事業の売上高は1,703億92百万円で前年度に比べ2.3%の減収となりましたが、営業利益は前年度を大きく上回りました。

(ロ) 水産品事業

当連結会計年度の水産業界は、上半期において市場価格が堅調に推移したものの、下半期に入りデフレ経済の影響や、供給過剰となった「えび」などを中心に市場価格が大幅に下落したことなどから、引き続き厳しい事業環境となりました。

当社グループは、品質・衛生管理の強化と中国、タイなどでのローコストオペレーションを追求した加工・調達体制のもと、お客さまが求める「流通型加工品」、「こだわり商品」をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により安定した収益体制の実現に努めました。また、生産面では、海外加工化の進展に伴い厳しい業績が続いていた串木野マルイチ加工株式会社の営業を譲渡するなど、国内加工体制の再構築を進めました。

この結果、水産品事業の売上高は1,068億43百万円で前年度に比べ0.9%の増収となりましたが、史上最安値を記録した「えび」の価格低迷などの影響を受け、営業利益は前年度を下回る結果となりました。

(ハ) 畜産品事業

当連結会計年度の畜産業界は、前年度発生したBSE(牛海綿状脳症)の影響から、引き続き牛肉の需要が減退したものの、代替需要として鶏肉と豚肉が増加しました。また、食肉の偽装表示問題の発生などから、生活者の国産志向が顕著となり市場価格が高騰する一方、輸入畜産物は消費不振を招き販売価格が下落しました。

当社におきましては、「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をキーワードとする「特長ある素材」を中心にトレーサビリティを含めた品質保証体制への取り組みがお客さまに評価され、牛肉の販売数量の減少を国産品の鶏肉と豚肉の増加によってカバーすることができました。

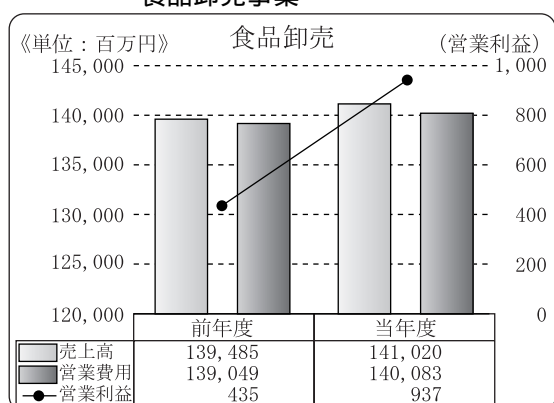
この結果、畜産事業の売上高は前年度に比べ6.3%増収の735億72百万円となり、営業利益も前年度を上回りました。

(ニ) その他の事業

「ビーフジャーキー」を主要製品とするTengu Company, Inc.(テング社、北米)は、日本向けの輸出高については前年度並を維持できましたが、観光客向けの販売が引き続き低迷したことなどから、売上高は大幅な減収となりました。しかしながら、歩留りの向上や原料調達価格の低減などにより、営業損益は黒字に転換することができました。

この結果、その他の事業の売上高は前年度に比べ17.2%減収の49億75百万円となりましたが、営業利益は増益を確保しました。

食品卸売事業



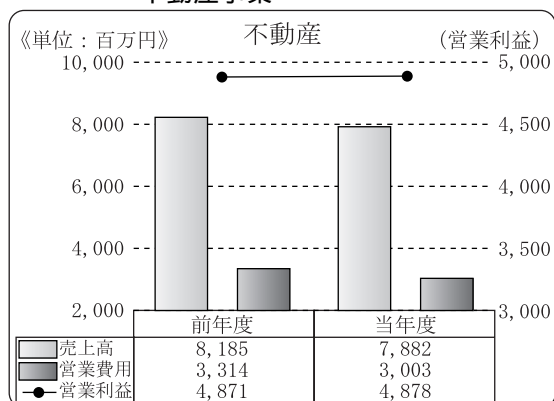
当連結会計年度の食品流通業界は、食品業界の一連の不祥事により生活者の食品に対する信頼が低下し消費が低迷したことから、企業収益が圧迫される厳しい状況となりました。

このような状況下、株式会社ユキワは、農・水・畜産の新鮮素材を活かした「フレッシュフードのフルライン化」と特色のある商品を作り出す「ものづくり機能」を強化するとともに、販売チャネルの見直し、拡大に取り組みました。また、新たに新南港流通センターを稼働させ、物流機能の効率化や物流費の低減に努める一方、社内LANの活用による業務の効率化と情報の共有化を図りました。

この結果、食品卸売事業の売上高は前年度に比べ1.1%増収の1,410億20百万円となり、営業利益も115.2%増益の9億37百万円となりました。

なお、平成15年10月に予定されている株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)との合併に向け準備を進めております。

不動産事業

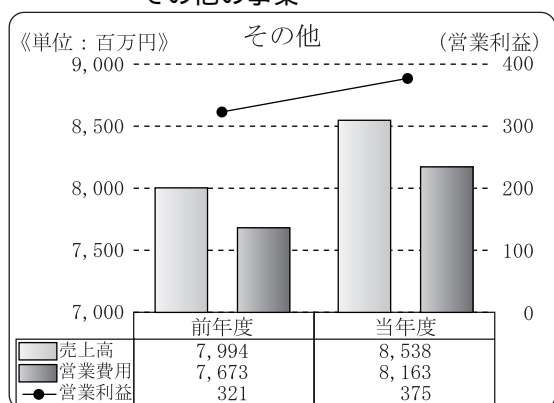


当連結会計年度の分譲事業は、埼玉県川越市(23区画)や千葉県佐原市(2区画)を含め、合計31区画の建築条件付宅地分譲などを実施しました。また、マンション分譲事業として、共同事業方式により「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区第1期分譲総戸数264戸)の販売を開始しました。

賃貸事業につきましては、オフィスビル「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)と「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)の賃貸を開始しました。また、東京都中央区築地の一般定期借地権設定方式による土地賃貸事業は、「浜離宮パークサイドプレイス」の稼働により安定した収益を確保することができました。

この結果、不動産事業の売上高は前年度に比べ3.7%減収の78億82百万円、営業利益は0.2%増益の48億78百万円となりました。

その他の事業

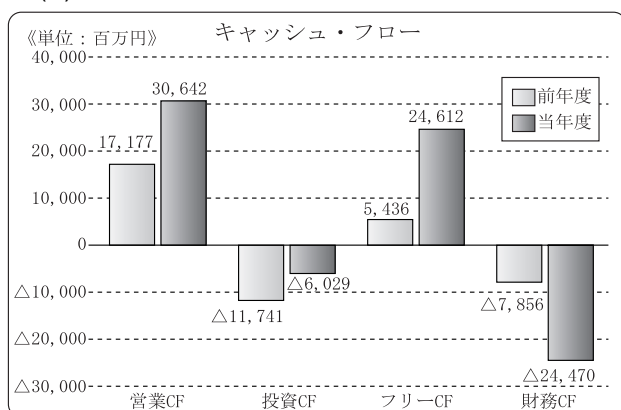


バイオサイエンス事業は増収・増益、フラワー事業は増収・減益となりました。

また、東洋工機株式会社は、物流センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き増加したことから、増収・増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前年度に比べ6.8%増収の85億38百万円となり、営業利益は3億75百万円で16.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況



営業活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、306億42百万円の収入となり、前年度に比べ134億64百万円増加しました。

《ポイント(億円単位)》

- ・税金等調整前当期純利益が93億円となり41億円の増加
- ・運転資金の効率的使用および前年度末日が金融機関の休業日であったことなどから売上債権からの収入が71億円増加
- ・在庫の圧縮などからたな卸資産からの収入が24億円増加
- ・年金資産の積立不足に充当するため退職給付信託を追加設定したことから前払年金費用が10億円増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、60億29百万円の支出となり、前年度に比べ57億11百万円増加しました。

《ポイント(億円単位)》

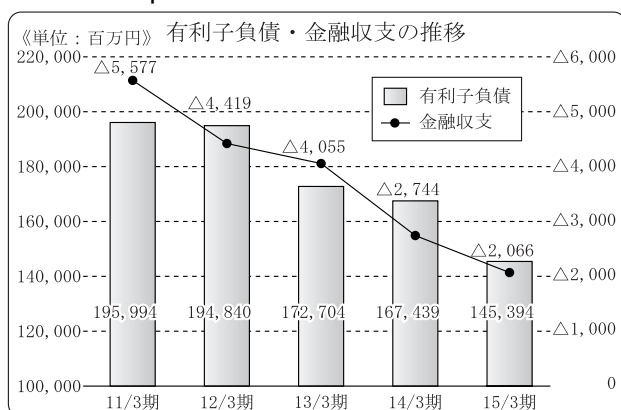
- ・当年度も引き続き設備投資を抑制したことから有形固定資産の取得による支出が28億円減少
- ・事業所の閉鎖・売却など資産の流動化を進めたことから有形固定資産の売却による収入が38億円増加
- ・資産の健全化・流動化に努めたものの取引関係の維持・向上の観点から増資を引受けたことなどにより投資有価証券の収支が10億円減少

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、244億70百万円の支出となり、前年度に比べ166億14百万円減少しました。

《ポイント(億円単位)》

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの増加により有利子負債の返済を加速
- ・金利の低減や固定長期適合比率の適正化を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト



当連結会計年度末の有利子負債は、前年度末に比べ220億45百万円減少し、1,453億94百万円となり、中期経営計画の最終目標値であった有利子負債1,450億円以下を1年前倒しでほぼ達成することができました。

また、金融収支につきましても、有利子負債の大幅な削減や資金調達コストの低減により、前年度に比べ6億77百万円改善しました。

- (注) 1 「有利子負債年度末残高」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。
- 2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ22百万円増加し、35億81百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	2,195	1,787	18.6
食品	63,013	57,223	9.2
その他	486	692	42.3
合計	65,696	59,703	9.1

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	3,826	3,132	18.1
食品	229,204	227,787	0.6
食品卸売	96,537	99,255	2.8
不動産	151	62	58.7
その他	1,125	1,163	3.4
合計	330,845	331,401	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。

なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,886	1,268	32.8	1,034	379	63.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	90,932	91,439	0.6
食品	316,584	318,984	0.8
食品卸売	138,446	140,267	1.3
不動産	8,125	7,702	5.2
その他	4,101	5,046	23.0
合計	558,191	563,440	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きが不透明なことに加え、わが国においても株価の低迷や不良債権問題などが引き続き景気回復への障害になることが予想されるとともに、低迷する雇用・所得環境のもとでは個人消費の回復は望めず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
食品関連業界におきましては、社会的信用の回復に向けた「商品・サービスの安全・安心」への取り組みが重要課題であるとともに、お客さまのニーズにお応えした「低価格・高品質」の商品・サービスを開発し、提供することが強く求められています。

当社グループは、こうした状況に対処するため、お客さまを「もう一人の家族」として、気配りのある商品・サービスを提供し、誠実な企業活動を通じて共に成長することをめざしてまいります。また、平成15年度を最終年度とする修正グループ中期経営計画の目標達成に向け、平成15年4月から社内カンパニー制を導入し、各カンパニーが自らの責任と権限のもと、自立的かつスピーディーな経営を実現するとともに、事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業のなかの加工食品事業、水産品事業、畜産品事業をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示することとしました。さらに、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存であります。

事業別(カンパニー別)の主な経営施策は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(加工食品カンパニー)

電子レンジによる調理や素材の持ち味を活かす高度な食品の加工技術と水産事業、畜産事業を通じて調達する差別化された素材が加工食品事業の強みです。この強みを活かして「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせた戦略的新カテゴリーを創出し、重点分野へ経営資源を集中投入するとともに、業態別収益力・営業力を強化してまいります。また、食品添加物(食品衛生法に規定されている着色料・保存料・化学調味料)を使用しない「お弁当にGood!」シリーズや、徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」シリーズなどの商品開発を進めるなど、お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスを提供するとともに、テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求により、ブランド力を強化してまいります。

アセロラにつきましては、加工食品事業の成長を牽引する重要アイテムと位置付け、レモンの34倍の天然ビタミンCを含有する機能性などを有効な資源としてアセロラシーズを磨き上げ、非飲料分野や海外市場への展開を進めてまいります。

(2) 水産事業(水産カンパニー)

品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化を通じ、お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり素材」の取扱いを拡充する一方、たな卸資産回転率の向上などにより使用営業資金の圧縮を図り、安定した収益体制を構築します。また、海外では新規市場の開拓を進めてまいります。

(3) 畜産事業(畜産カンパニー)

「こだわりセミナー」を通じて「安全・安心」をリードしてきた「特長ある素材」の取扱いを拡大する一方、既存産地パートナーとの品質保証・トレーサビリティ体制のさらなる向上や新たな産地の開拓により、商品調達力を強化します。また、「余剰部位の用途開発」、「価格競争力」、「特長ある素材との連動」をキーワードとした「素材派生商品」の拡充に取り組むなど、収益の安定化を図ります。

(4) 低温物流事業(低温物流カンパニー)

お客様の物流効率化ニーズにお応えするため、輸配送機能の強化を図りつつ、物流ソリューションを核とした成長戦略の促進と資産の高効率活用による収益力の向上を実現します。

保管型物流事業は、「共同配送(川上段階)」、「一括物流(川下段階)」をキーワードに、お客様に物流ソリューションを提供しながら、「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開します。また、名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内での戦略的なアライアンスを推進し、冷蔵倉庫拠点と輸配送機能を組み合わせた物流サービスを充実することにより、売上高の拡大を図ります。

「流通型物流事業」¹は、既存拠点のローコスト化と汎用化を推進するとともに、順次稼働を予定している大型拠点の初期コストの低減と早期の安定稼働に努め、売上げ・収益の拡大を図ります。

「3PL事業」²は、当社グループの加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し、このノウハウを物流業務受託の拡大につなげてゆきます。

海外では、成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤をさらに拡大するとともに、インド・中国における低温物流事業を積極的に展開してまいります。

1...流通型物流事業

量販店や外食業者などに対して配送センターの機能を提供する事業です。

2...3PL事業

Third Party Logistics(サードパーティロジスティクス)の略称で、お客様に対して商品の受発注・在庫管理、輸配送、情報化までの包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する事業です。

(5) 不動産事業(低温物流カンパニー)

不動産事業は、低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用に努めるとともに、不動産賃貸事業のウエイトを高め、安定した収益の確保を図ります。

(6) 食品卸売事業(株式会社ユキワ)

株式会社ユキワは、平成15年10月1日に予定されている株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)との合併に向け、発想と行動の原点である『ひたすら、お客様のために!』をさらに追求し、農・水・畜産の新鮮素材を活かした「フレッシュフードのフルライン化」や、優れた技術力を持つ中小有力メーカー15社とのユキワ・パートナー会を基盤として、お客様が望む「ものづくり」を推進します。また、ソリューション営業を深耕することにより、新会社では食品卸売業界のリーディングカンパニーをめざします。

(7) その他の事業(バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニー等)

育成事業であったバイオサイエンス事業とフラワー事業は、採算性を重視する独立事業として、成長・収益基盤の確立に傾注します。また、人事・総務、経理・財務のシェアードサービス会社は、専門性とコスト意識を高め、ニチレイグループ外からの業務受託を積極化し、採算面の自立をめざします。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の株式会社ユキワと株式会社リョーショクフードサービスの合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)と平成15年10月1日を目途に合併することとし、平成14年7月22日付にて基本合意書を締結しました。

1 合併の時期

平成15年10月1日(予定)

2 合併の目的

わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業の確立を図るとともに、地域対応力を充実させ、全国レベルでの最適・最強の供給体制を整えることを目的としております。

なお、合併の方法および合併の契約内容は未定であります。

(2) 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 (イ) ニチレイ東銀座ビル (ロ) ニチレイ水道橋ビルアネックス (ハ) ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
"	鹿島建設株式会社	東京都港区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成13年3月30日～平成64年11月30日
日冷商事株式会社	株式会社京都ホテル	京都市中京区	ホテル設備の賃貸 「京都ホテルオークラ」(全体の3/4)	平成12年3月9日～平成36年7月9日

5 【研究開発活動】

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)、フラワー事業部(東村山研究開発センター)などを置き、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は22億79百万円で前年度に比べ14百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、低温物流事業では2億23百万円、食品事業は2億53百万円、その他の事業は3億80百万円、全社共通(技術開発センター)は14億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動(全社共通 技術開発センターの研究開発活動を含む)の状況は次のとおりであります。

(1) 低温物流事業

省人・省力化をめざした物流関連機器の開発および物流センターの作業効率の向上を図るソフトウェアの開発を進めております。また、流通段階での物流品質の向上および食品の「安全・安心」確保を目的としたトレーサビリティシステム(食品の温度履歴追跡等)の研究、ならびに環境保全に関する取組みとしてノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

(2) 食品事業

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客さまにより大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「本和風若鶏から揚げ」、「新橋亭 海鮮鍋貼(海老の焼きギョーザ)」、「グレイビーハンバーグ」などの冷凍食品の新商品を開発・発売するとともに、レトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品、アセロラ飲料の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品・バイオケミカル製品・酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客さまに評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資等を行っております。

なお、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」においては有利子負債の削減を最優先課題としていることから、設備投資等については減価償却費の範囲内に抑制しております。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度 比較増減額 (百万円)
低温物流	3,772	3,794	22
食品	4,251	2,369	1,881
食品卸売	3	2	0
不動産	210	1,133	922
その他	432	32	399
計	8,670	7,334	1,336
全社共通	349	315	34
合計	9,020	7,649	1,370

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
当社 盛岡物流サービスセンター	岩手県紫波郡 矢巾町	低温物流	荷捌室の増設	157	延床面積 1,012㎡
東海冷蔵(株) 三重事業所	三重県一志郡 三雲町	〃	物流センターの 増設	393	冷蔵 4,143 t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの 増設	696	冷蔵 30,000 t
Eurofrigo B.V. Maasvlkte	オランダ ロッテルダム市	〃	チェックポイント 設備の新設、 物流センターの 増設	259	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700 t
当社 加工食品部 (株)ニチレイフーズ船橋工場 に賃貸)	千葉県船橋市	食品	米飯ラインの改 造	420	
当社 加工食品部 (株)ニチレイフーズ高槻工場 に賃貸)	大阪府高槻市	〃	唐揚げラインの 新設	155	日産 8.0 t
当社 不動産事業部 ニチレイ天満橋ビル	大阪市北区	不動産	オフィスビル(支 社ビル兼用)の新 設 (前年度投資額を 含む総投資額)	843 (1,032)	延床面積 5,530㎡

(2) 当連結会計年度における主な無形固定資産への投資の状況

会社名	事業の種類別セグメント	投資の内容	投資金額(百万円)
当社	低温物流	低温物流業務システムの開発	1,670

(3) 当連結会計年度における主な設備の売却の状況

事業の種類別セグメント：不動産

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末 の帳簿価額 (百万円)
当社 不動産事業部	東京都中央区	不動産	建設予定であった オフィスビル既施工部分	平成14年11月	2,682

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
低温物流	43,605	9,871	26,122 732,108 [425,039]	920	80,519	2,724 (738)
食品	13,253	7,992	3,986 682,696 [48,745]	336	25,569	2,986 (1,293)
食品卸売	222	2	34 4,430	15	274	470 (8)
不動産	30,418	68	12,004 295,257 [1,523]	34	42,526	9 (2)
その他	883	705	793 17,209	99	2,481	166 (59)
計	88,383	18,640	42,940 1,731,702 [475,308]	1,407	151,371	6,355 (2,100)
消去または全社	4,872	142	2,020 52,138	486	7,522	267 (3)
合計	93,255	18,782	44,961 1,783,841 [475,308]	1,893	158,893	6,622 (2,103)

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
					面積(m ²)				
船橋物流 サービスセンター (千葉県船橋市) 冷蔵 74,789t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,427	390	964 35,577	33	3,815	18 ()	
大井物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 4	"	"	208	146	[10,000]	19	374	16 ()	201
東京物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	47	1,138	[11,552]	37	1,223	17 ()	491
大阪埠頭物流 サービスセンター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,300t	"	"	3,331	388	1,001 19,918	30	4,751	19 ()	
大阪新南港物流 サービスセンター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t (注) 6	"	"	1,737	235	2,176 16,383	22	4,172	16 ()	26
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	9,135		44 4,615	10	9,190		
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,970		6 4,112	14	3,990		
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	705	4	1 2,926	1	713		
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,868	23	0 1,424	0	1,891		
京都ホテル アネックスビル (京都市中京区)	"	"	647		800 569		1,447		
本社 (東京都中央区) (注) 7	低温物流 ・食品・ 不動産・ その他・ 全社	その他の 設備	724	6		259	990	461 ()	
関東低温物流支社 関東営業支社 (東京都中央区)	低温物流 ・食品・ その他・ 全社	"	108		0 649	5	113	223 (1)	
技術開発センター (千葉市美浜区)	全社	研究開発 施設	1,371	213	58 9,917	187	1,830	82 ()	

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段 []内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 建物および土地を賃借しております。
5 建物、機械装置および土地を賃借しております。
6 機械装置を賃借しております。
7 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
8 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	8 棟	12～20年	1,072	15,915
自動冷蔵倉庫搬送設備	1 式	20年	104	949

(注) 連結子会社に対する賃貸設備を含めております。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
面積(m ²)									
㈱日本低温流通 千葉北営業所 (千葉県八千代市) 冷蔵 16,646t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	6	11	[5,619]	0	18	14 ()	281
㈱キョクレイ 大黒ふ頭事業所 (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 5	"	"	2,795	245	[14,116]	18	3,059	35 (4)	46
神奈川日冷㈱ 中井低温物流センター (神奈川県足柄上郡 中井町) 冷蔵 24,700t (注) 5	"	"	2,144	281	1,322 6,855 [4,018]	27	3,776	23 ()	12
関西日冷㈱ 高槻事業所 (大阪府高槻市) 冷蔵 18,680t (注) 6	"	"	435	41	72 13,560	8	557	43 (1)	8
㈱アシスト 鹿児島埠頭事業所 (鹿児島県鹿児島市) 冷蔵 16,599 t (注) 5	"	"	327	71	[6,999]	1	400	5 ()	12
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市) (注) 6	食品	加工食品 生産設備	955	529	532 21,428	3	2,021	248 (28)	8
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	1,159	363	267 16,011	3	1,794	173 (1)	
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市) (注) 6	"	"	1,774	1,925	1,025 30,839	22	4,746	92 ()	12
㈱ニチレイフーズ 高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,733	1,166	126 23,691	10	3,036	70 ()	
㈱ニチレイフーズ 長崎工場 (長崎県大村市) (注) 6	"	"	654	355	175 23,186	4	1,190	122 (34)	22
㈱ユキワ 本社・関東支社 (東京都港区) (注) 7	食品卸売	その他の 設備	39	0		5	44	215 (1)	79
㈱ユキワ 関西支社 (大阪市此花区)	"	"	93		3 1,049	3	100	111 (2)	
日冷商事㈱ 京都ホテルオークラ (京都市中京区) (注) 8	不動産	賃貸用 ホテル設備	14,700		9,189 7,392		23,889		

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 建物および土地を賃借しております。

5 土地を賃借しております。

6 機械装置の一部を賃借しております。

7 関東支社は事務所を賃借しております。

8 ㈱京都ホテル(持分法適用関連会社)に賃貸しております。

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他			合計
面積(m ²)									
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 91,000t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,016	486	[42,571]	15	2,518	44 (10)	37
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	883	79	[35,303]	10	973	60 (5)	29
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 52,300t (注) 4	"	"	910	170	[72,000]	278	1,359	20 ()	48
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	592	109	122 27,690	0	825	20 ()	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	493	61	70 23,160	1	627	19 (5)	
Tengu Company, Inc. (米国 カリフォルニア州 サンタフェスプリングス 市)	食品	畜産物 加工設備	689	293	256 17,876	34	1,274	74 (7)	
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済 技術開発区) (注) 4	"	加工食品 生産設備	252	262	[33,000]	38	554	297 (231)	1

(注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

2 「面積」の下段 []内は、賃借中のもので外書きであります。

3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

4 土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は101億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	3,170	生産ラインの新設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	200	生産設備の合理化、維持保全等	〃
畜産	90	維持保全等	〃
低温物流	4,700	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	1,410	賃貸資産の維持保全等	〃
食品卸売	10	維持保全等	自己資金
その他	350	維持保全等	自己資金および借入金
計	9,930		
全社共通	170	維持保全等	自己資金
合計	10,100		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
当社 札幌物流 サービスセンター (仮称)	未定	低温物流	物流センター の新設	1,395		1,395	自己資金	未定	平成16年 4月	冷蔵 13,000 t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテル ダム市	〃	物流センター の増設	372 (286万 ユーロ)		372 (286万 ユーロ)	自己資金 および借 入金	平成15年 3月	平成15年 9月	冷蔵 15,000 t
Eurofrigo B.V. Maasvlakte	オランダ ロッテル ダム市	〃	チェックポ イント設備の新 設、物流セン ターの増設	597 (475万 ユーロ)	195 (165万 ユーロ)	402 (309万 ユーロ)	〃	平成14年 9月	平成15年 5月	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700 t

次年度における主な無形固定資産への投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメント	投資の内容	投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額	次年度の 金額			
当社	低温物流	低温物流業務 システムの開発	2,767	880	1,887	自己資金	平成14年 8月	平成16年 3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	310,851,065	同左		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

2 東京、大阪、名古屋は市場第一部であります。

3 名古屋、福岡、札幌の各証券取引所における当社株式の上場は、平成15年6月23日付で廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

第5回無担保転換社債(昭和63年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,307	平成15年3月31日現在と同様 であります。
転換価格(円)	1,095.60	
資本組入額(円)	548	

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日		310,851,065		30,307	16,100	7,604

(注) 1 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。

2 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		103	41	404	179	4	21,479	22,206	
所有株式数(単元)		186,866	3,979	31,829	28,858	10	56,870	308,402	2,449,065
所有株式数の割合(%)		60.59	1.29	10.32	9.36	0.00	18.44	100.00	

(注) 1 自己株式322,171株は「個人その他」に322単元および「単元未満株式の状況」に171株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	34,428	11.08
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	16,974	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	13,367	4.30
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	13,249	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	12,060	3.88
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1 8 12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	7,315	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	6,351	2.04
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1 8 12	5,598	1.80
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1 4 3	5,498	1.77
計		122,897	39.54

(注) 安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社は平成14年7月1日付をもって合併し、株式会社損害保険ジャパンとなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000 (相互保有株式) 普通株式 84,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,996,000	307,996	同上
単元未満株式	普通株式 2,449,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		307,996	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式171株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	322,000		322,000	0.10
(相互保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537 4	54,000		54,000	0.02
株式会社大侑	大阪市西淀川区花川 2 11 18	30,000		30,000	0.01
計		406,000		406,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保に配慮し、1株当たり年間6円の配当を継続させていただきました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	335	350	550	530	450
最低(円)	226	250	245	273	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	419	407	356	348	400	368
最低(円)	384	338	325	322	340	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 戸 武 元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 秘書室長 平成8年4月 九州営業支社長 平成9年4月 人事部長・秘書室長 同 年6月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年4月 取締役人事部長 平成13年6月 代表取締役会長(現職)	16
代表取締役 社長		浦 野 光 人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長(現職)	18
取締役 (専務執行役員)	CS部門(経営 監査部、経営 企画部、総務 企画部、財務 ・IR広報 部、コーポレ ートサービス 部)管掌	横 田 浩 二	昭和18年5月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年4月 関西低温物流支社長 同 年6月 取締役関西低温物流支社長 平成11年6月 取締役財務部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員IR室長 平成15年4月 現職に就任	22
取締役 (専務執行役員)	低温物流カン パニープレジ デント、低温 物流事業部長	楡 敏 秀	昭和21年7月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 関東低温物流支社長 同 年6月 取締役関東低温物流支社長 平成12年4月 取締役低温物流事業部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員低温物流事 業部長 平成15年4月 現職に就任	10
取締役 (常務執行役員)	水産カンパニ ー・フラワー カンパニー管 掌	前 嶋 弘 一	昭和21年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 水産部長 同 年6月 取締役水産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員水産部長 平成15年4月 取締役、常務執行役員水産カンパ ニー管掌 平成15年6月 現職に就任	17
取締役 (常務執行役員)	食品営業部門 管掌、営業推 進部長	秋 山 修	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 加工食品部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部 長 平成14年6月 取締役、常務執行役員加工食品部 長 平成15年4月 現職に就任	7
取締役 (常務執行役員)	加工食品カン パニープレジ デント	遠 山 昌 利	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業企画部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 同 年10月 Tengu Company, Inc. 取締役社長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部 長 平成15年4月 取締役、執行役員加工食品カンパ ニープレジデント 平成15年6月 取締役、常務執行役員加工食品カ ンパニープレジデント(現職に就 任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	品質保証部 管掌、加工 食品カンパ ニーバイス プレジデ ント	千葉 充 幸	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 生産部長 同 年6月 取締役生産部長 平成11年4月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員加工食品 部・部長 平成15年4月 現職に就任	3
取締役 (常務執行役員)	畜産カンパ ニープレジ デント、畜産部長	荒 昌 裕	昭和21年1月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 畜産部長 平成11年6月 取締役畜産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員畜産部長 平成15年4月 現職に就任	9
取締役 (執行役員)	低温物流カン パニー低温物 流企画部担 当	椎 橋 治 男	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 低温物流企画部長 平成11年6月 取締役低温物流企画部長 平成12年11月 株式会社ロジスティクス・プラン ナー代表取締役社長(現任) 平成13年6月 取締役、執行役員低温物流企画部 長 平成15年4月 現職に就任	5
取締役 (執行役員)	食品営業部門 広域営業部担 当、加工食品 カンパニーバイ スプレジデ ント、事業企 画部長	相 馬 義比古	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 現職に就任	18
取締役		廣 瀬 光 雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年11月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社代表取締役社 長 平成11年4月 有限会社マベリックスジャパン代 表取締役社長(現任) 平成13年5月 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社ビジョンケアカンパニー 最高顧問(現任) 平成15年6月 当社取締役	
常任監査役 (常勤)		後 藤 一 彦	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北冷凍支社長 平成7年4月 経営企画部長 平成9年4月 経理部長 同 年6月 取締役経理部長 平成10年4月 取締役財務部長 平成11年6月 取締役関連企業部長 平成13年6月 常任監査役	14
監査役 (常勤)		青 木 信 吾	昭和20年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年4月 監査室長 平成13年6月 監査役	13
監査役		河 上 和 雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所 属) 平成6年6月 当社監査役	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		内野 治 泰	昭和11年1月3日生	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和59年9月 同行本店営業第三部長 昭和61年6月 同行取締役札幌支店長 昭和63年10月 株式会社富士総合研究所常務取締役 平成元年8月 同社専務取締役 平成7年6月 ニチコン株式会社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役	18
計					232

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の廣瀬光雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の河上和雄、内野治泰は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の11名であります。

役名および職名	氏名
品質保証部長	山 本 宏 樹
CS部門総務企画部長	大 塚 恒 博
食品営業部門関東営業支社長	坂 口 哲
低温物流カンパニー不動産事業部長	長谷川 寿
加工食品カンパニーウェルネス食品部長、バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長	荒 剛 史
低温物流カンパニー低温物流事業部担当、株式会社日本低温流通代表取締役社長	大 平 潤 一
水産カンパニープレジデント、水産部長	青 木 敏 夫
食品営業部門関西営業支社長	柳 本 清
CS部門コーポレートサービス部長	永 塚 一 昭
加工食品カンパニー生産技術部長	河 合 義 雄
低温物流カンパニー関東低温物流支社長	松 本 義 明

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成15年3月31日 内閣府令第28号)の附則第2条ただし書きに基づき、改正後の財務諸表等規則を適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,587		3,581	
2 受取手形及び売掛金	5		78,844		71,455	
3 たな卸資産			36,794		33,231	
4 繰延税金資産			2,032		1,732	
5 その他の流動資産			6,935		6,757	
貸倒引当金			300		256	
流動資産合計			127,893	36.2	116,502	35.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2.6	208,451		209,803		
減価償却累計額		111,839	96,611	116,547	93,255	
(2) 機械装置及び運搬具	2.6	77,009		75,282		
減価償却累計額		56,287	20,721	56,499	18,782	
(3) 土地	2.6		45,221		44,961	
(4) 建設仮勘定			3,041		330	
(5) その他の有形固定資産	2	8,088		7,724		
減価償却累計額		6,408	1,680	6,161	1,562	
有形固定資産合計			167,277	47.3	158,893	48.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			674		497	
(2) その他の無形固定資産	2		6,210		7,056	
無形固定資産合計			6,885	1.9	7,553	2.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		36,320		31,921	
(2) 繰延税金資産			3,884		4,255	
(3) その他の投資 その他の資産	1		12,663		12,633	
貸倒引当金			1,539		1,056	
投資その他の資産合計			51,329	14.5	47,753	14.4
固定資産合計			225,491	63.8	214,201	64.8
資産合計			353,385	100.0	330,703	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	45,087		40,045	
2	2	43,401		18,808	
3		15,000		15,000	
4	2	7,287		8,882	
5		25,000			
6				6,307	
7				17,604	
8		1,587		3,188	
9	5	27,300		9,572	
		流動負債合計	46.6	119,409	36.1
固定負債					
1		25,000		45,000	
2		6,307			
3	2	45,444		51,395	
4		210		282	
5		4,020		3,712	
6		754		766	
7		18,196		18,195	
8		41		70	
9		86		93	
		固定負債合計	28.3	119,515	36.1
		負債合計	74.9	238,925	72.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.3	1,111	0.3
(資本の部)					
資本金					
		30,307	8.6		
資本準備金					
		23,704	6.7		
連結剰余金					
		32,694	9.3		
その他有価証券評価差額金					
		294	0.1		
為替換算調整勘定					
		663	0.2		
		計	24.8		
自己株式					
		15	0.0		
		資本合計	24.8		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		
資本金					
	4			30,307	9.2
資本剰余金					
				23,704	7.2
利益剰余金					
				35,872	10.8
その他有価証券評価差額金					
				847	0.3
為替換算調整勘定					
				107	0.0
自己株式					
	4			173	0.1
		資本合計		90,666	27.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計		330,703	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			558,191	100.0	563,440	100.0
売上原価	2		458,708	82.2	461,318	81.9
売上総利益			99,482	17.8	102,121	18.1
販売費及び一般管理費						
1 販売費	1	46,458			45,434	
2 一般管理費	1.2	39,008	85,466	15.3	38,410	83,845
営業利益			14,016	2.5	18,275	3.2
営業外収益						
1 受取利息		133			101	
2 受取配当金		360			368	
3 持分法による投資利益		430			216	
4 その他の営業外収益		1,198	2,123	0.4	1,771	2,457
営業外費用						
1 支払利息		3,223			2,530	
2 たな卸資産廃棄損					619	
3 その他の営業外費用		1,230	4,454	0.8	1,299	4,449
経常利益			11,684	2.1	16,283	2.9
特別利益						
1 固定資産売却益	3	552			766	
2 貸倒引当金戻入益		40			81	
3 関連会社株式売却益		37				
4 投資有価証券売却益		20			180	
5 ゴルフ会員権売却益		9				
6 関係会社株式売却益			660	0.1	51	1,080
特別損失						
1 固定資産売却損	4	72			20	
2 固定資産除却損	5	723			1,072	
3 生産工場移転損失	6	1,459				
4 事業所閉鎖損失	7	1,258			748	
5 投資有価証券売却損		1,026			2,463	
6 投資有価証券評価損		803			3,431	
7 貸倒引当金繰入額		653				
8 商品評価損		454				
9 在外連結子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理損		379				
10 ゴルフ会員権等評価損		262			250	
11 ゴルフ会員権売却損		15	7,110	1.3	7,987	1.4
税金等調整前当期純利益			5,235	0.9	9,377	1.7
法人税、住民税及び 事業税		2,542			4,373	
法人税等調整額		1,243	1,299	0.2	418	3,954
少数株主利益						206
少数株主損失			126	0.0		
当期純利益			4,062	0.7	5,216	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,701		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,865			
2 取締役賞与金		203	2,068		
当期純利益			4,062		
連結剰余金期末残高			32,694		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					23,704
資本剰余金期末残高					23,704
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					32,694
利益剰余金増加高					
当期純利益				5,216	5,216
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,864	
2 役員賞与				173	2,038
利益剰余金期末残高					35,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	5,235	9,377
2	減価償却費	13,570	12,767
3	貸倒引当金の増加額(減少額)	1,035	608
4	退職給付引当金の減少額	178	290
5	前払年金費用の増加額	46	1,146
6	持分法による投資利益	430	216
7	固定資産除却損	599	642
8	投資有価証券評価損	803	3,431
9	事業所閉鎖損失	538	91
10	生産工場移転損失	1,011	
11	商品評価損	454	
12	為替換算調整勘定整理損	379	
13	ゴルフ会員権等評価損	262	250
14	受取利息及び受取配当金	494	469
15	支払利息	3,223	2,530
16	固定資産売却益	479	746
17	投資有価証券売却損	1,006	2,282
18	売上債権の減少額	39	7,154
19	たな卸資産の減少額	218	2,708
20	仕入債務の減少額	4,965	4,876
21	その他	2,174	2,480
	小計	23,959	35,363
22	利息及び配当金の受取額	846	689
23	利息の支払額	3,264	2,560
24	法人税等の支払額	4,363	2,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,177	30,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	9,509	6,673
2	有形固定資産の売却による収入	884	4,715
3	投資有価証券の取得による支出	3,589	5,702
4	投資有価証券の売却による収入	2,019	3,117
5	短期貸付金の純増加額	6	211
6	長期貸付けによる支出	24	11
7	長期貸付金の回収による収入	76	79
8	その他	1,592	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,741	6,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増加額(純減少額)	1,993	24,725
2	コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	
3	長期借入れによる収入	1,115	15,301
4	長期借入金の返済による支出	10,920	7,949
5	社債の発行による収入	15,000	20,000
6	社債の償還による支出	20,000	25,000
7	配当金の支払額	1,916	1,865
8	その他	128	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,856	24,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		156	119
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,263	22
現金及び現金同等物の期首残高		5,823	3,559
現金及び現金同等物の期末残高		3,559	3,581

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社数 93社 国内連結子会社数 76社 在外連結子会社数 17社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) ㈱ニチレイファスト、㈱ニチレイメンテック白石など製造作業会社4社 (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 11社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、Xtenso B.V.、㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱姫路ニチレイサービス、となみ食品㈱、ユキワ九州物流㈱ (株式売却による減少 2社) わかば食品㈱、㈱日本ばし大増 (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、㈱山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工㈱、㈱長崎ニチレイフーズ、宮崎中央冷蔵㈱、Nichirei Holding Germany GmbH、㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社 なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社 (ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) ㈱パシフィックバイオロジックス (株式売却による減少 1社) 東京築地青果㈱</p> <p>なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。 また、㈱ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 15社 (ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) ㈱日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、宮崎中央卸売市場冷蔵㈱</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社17社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「資本準備金」および当連結会計年度における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から持分法適用会社の保有する当社株式は、持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結剰余金計算書関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前連結会計年度まで区分表示していた「当期純利益」は、当連結会計年度から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の固定負債」に含めて表示していた「預り保証金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の金額は18,130百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払費用」(前連結会計年度16,734百万円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度271百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は36百万円、「販売費及び一般管理費」は444百万円それぞれ少なく、営業利益は480百万円多く計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,724百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>227</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,724百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	227	1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,683百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>198</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,683百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	198																																																			
投資有価証券(株式)	5,724百万円																																																																	
その他の投資																																																																		
その他の資産(出資金)	227																																																																	
投資有価証券(株式)	5,683百万円																																																																	
その他の投資																																																																		
その他の資産(出資金)	198																																																																	
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,251百万円</td> <td>(3,588百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td>(387)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,681</td> <td>(1,900)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>27</td> <td>(17)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,272</td> <td>(6,245)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,675</td> <td>(695)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,925</td> <td>(3,107)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,674</td> <td>(3,802)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	22,251百万円	(3,588百万円)	機械装置及び運搬具	694	(387)	土地	13,681	(1,900)	その他の有形固定資産	27	(17)	その他の無形固定資産(借地権)	389	(352)	投資有価証券	228	()	合計	37,272	(6,245)	短期借入金	73百万円	(百万円)	長期借入金(1年以内返済)	1,675	(695)	長期借入金	14,925	(3,107)	合計	16,674	(3,802)	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,541百万円</td> <td>(3,099百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288</td> <td>(288)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,185</td> <td>(1,783)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,502</td> <td>(5,539)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,167百万円</td> <td>(329百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,979</td> <td>(2,413)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,146</td> <td>(2,742)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,541百万円	(3,099百万円)	機械装置及び運搬具	288	(288)	土地	13,185	(1,783)	その他の有形固定資産	15	(15)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	119	()	合計	34,502	(5,539)	長期借入金(1年以内返済)	1,167百万円	(329百万円)	長期借入金	12,979	(2,413)	合計	14,146	(2,742)
建物及び構築物	22,251百万円	(3,588百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	694	(387)																																																																
土地	13,681	(1,900)																																																																
その他の有形固定資産	27	(17)																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	389	(352)																																																																
投資有価証券	228	()																																																																
合計	37,272	(6,245)																																																																
短期借入金	73百万円	(百万円)																																																																
長期借入金(1年以内返済)	1,675	(695)																																																																
長期借入金	14,925	(3,107)																																																																
合計	16,674	(3,802)																																																																
建物及び構築物	20,541百万円	(3,099百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	288	(288)																																																																
土地	13,185	(1,783)																																																																
その他の有形固定資産	15	(15)																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																
投資有価証券	119	()																																																																
合計	34,502	(5,539)																																																																
長期借入金(1年以内返済)	1,167百万円	(329百万円)																																																																
長期借入金	12,979	(2,413)																																																																
合計	14,146	(2,742)																																																																
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ベーカリー</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>㈱パシフィックバイオロジックス</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,243</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>㈱とうわ大増(連帯保証)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>㈲千葉中央ミート販売</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品㈱</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,756</td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500百万円	㈱イナ・ベーカリー	995	㈱エヌゼット(連帯保証)	370	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228	㈱パシフィックバイオロジックス	147	小計	5,243	従業員	1,433	㈱とうわ大増(連帯保証)	69	㈲千葉中央ミート販売	6	千葉ミート食品㈱	4	小計	1,513	合計	6,756	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱パシフィックバイオロジックス</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ベーカリー</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,213</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品㈱</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>㈲千葉中央ミート販売</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,597</td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500百万円	㈱パシフィックバイオロジックス	1,326	㈱イナ・ベーカリー	814	㈱エヌゼット(連帯保証)	370	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200	小計	6,213	従業員	1,374	千葉ミート食品㈱	5	㈲千葉中央ミート販売	4	小計	1,384	合計	7,597																	
㈱京都ホテル	3,500百万円																																																																	
㈱イナ・ベーカリー	995																																																																	
㈱エヌゼット(連帯保証)	370																																																																	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228																																																																	
㈱パシフィックバイオロジックス	147																																																																	
小計	5,243																																																																	
従業員	1,433																																																																	
㈱とうわ大増(連帯保証)	69																																																																	
㈲千葉中央ミート販売	6																																																																	
千葉ミート食品㈱	4																																																																	
小計	1,513																																																																	
合計	6,756																																																																	
㈱京都ホテル	3,500百万円																																																																	
㈱パシフィックバイオロジックス	1,326																																																																	
㈱イナ・ベーカリー	814																																																																	
㈱エヌゼット(連帯保証)	370																																																																	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																																	
小計	6,213																																																																	
従業員	1,374																																																																	
千葉ミート食品㈱	5																																																																	
㈲千葉中央ミート販売	4																																																																	
小計	1,384																																																																	
合計	7,597																																																																	
		4	<p>自己株式の保有数 普通株式 456,208株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>																																																															

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)													
5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>32</td> </tr> </table>	受取手形	171百万円	支払手形	207	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32								
受取手形	171百万円														
支払手形	207														
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32														
6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89
建物及び構築物	195百万円														
機械装置及び運搬具	4														
土地	89														
建物及び構築物	195百万円														
機械装置及び運搬具	4														
土地	89														

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																															
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。		1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,325</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 当期償却額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,562</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	24,325	販売促進費	13,632	広告費	3,565	販売手数料	3,417	貸倒償却	41	貸倒引当金繰入額	189	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	17,848	退職給付費用	1,749	役員退職慰労引当金繰入額	214	福利費	2,621	減価償却費	1,454	連結調整勘定 当期償却額	298	旅費・交通費	1,473	通信費	843	賃借料	3,562	業務委託料	2,371	研究開発費	2,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>23,981</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,135</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 当期償却額</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,352</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,279</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	23,981	販売促進費	13,480	広告費	3,367	販売手数料	3,135	貸倒償却	12	貸倒引当金繰入額	83	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	17,520	退職給付費用	1,922	役員退職慰労引当金繰入額	226	福利費	2,536	減価償却費	1,413	連結調整勘定 当期償却額	183	旅費・交通費	1,604	通信費	790	賃借料	3,352	業務委託料	2,161	研究開発費
費目	金額(百万円)																																																																																
(販売費)																																																																																	
運送・保管・作業費	24,325																																																																																
販売促進費	13,632																																																																																
広告費	3,565																																																																																
販売手数料	3,417																																																																																
貸倒償却	41																																																																																
貸倒引当金繰入額	189																																																																																
(一般管理費)																																																																																	
報酬・給料・賞与・手当	17,848																																																																																
退職給付費用	1,749																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	214																																																																																
福利費	2,621																																																																																
減価償却費	1,454																																																																																
連結調整勘定 当期償却額	298																																																																																
旅費・交通費	1,473																																																																																
通信費	843																																																																																
賃借料	3,562																																																																																
業務委託料	2,371																																																																																
研究開発費	2,233																																																																																
費目	金額(百万円)																																																																																
(販売費)																																																																																	
運送・保管・作業費	23,981																																																																																
販売促進費	13,480																																																																																
広告費	3,367																																																																																
販売手数料	3,135																																																																																
貸倒償却	12																																																																																
貸倒引当金繰入額	83																																																																																
(一般管理費)																																																																																	
報酬・給料・賞与・手当	17,520																																																																																
退職給付費用	1,922																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	226																																																																																
福利費	2,536																																																																																
減価償却費	1,413																																																																																
連結調整勘定 当期償却額	183																																																																																
旅費・交通費	1,604																																																																																
通信費	790																																																																																
賃借料	3,352																																																																																
業務委託料	2,161																																																																																
研究開発費	2,279																																																																																
2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,233百万円 当期製造費用 60 合計 2,294	2	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,279百万円																																																																														
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 457百万円 建物及び構築物 1 土地・建物等一式 76 機械装置及び運搬具 13 その他 3 合計 552 土地のうち主なもの 神奈川県小田原市所在の土地 303百万円 千葉市稲毛区所在の土地 123	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 491百万円 建物及び構築物 72 土地・建物等一式 179 機械装置及び運搬具 22 その他 0 合計 766 土地のうち主なもの 東京都杉並区所在の土地 305百万円 名古屋市千種区所在の土地 182																																																																														
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 10百万円 建物及び構築物 24 機械装置及び運搬具 37 その他 0 合計 72	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 8 合計 20																																																																														

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 機械装置及び運搬具 414 その他 23 撤去費用 121 合計 723	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 340 その他 50 撤去費用 480 合計 1,072
6	千葉畜産工業㈱の生産工場移転に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 19百万円 建物一式等除却損 1,011 撤去費用 248 退職金 170 その他 9 合計 1,459		
7	沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷㈱七条事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 35百万円 建物一式等除却損 538 撤去費用 592 退職金 67 その他 25 合計 1,258	7	㈱中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品㈱、となみ食品㈱の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 459百万円 建物一式等除却損 86 撤去費用 55 退職金 108 その他 37 合計 748

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金連結会計年度末残高	3,587百万円	現金及び預金連結会計年度末残高	3,587百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える	28	現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	
定期預金			
現金及び現金同等物の期末残高	3,559		

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709	取得価額相当額	22,384	5,109	6,658	34,152
減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640	減価償却累計額相当額	6,577	1,665	3,385	11,627
連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068	連結会計年度末残高相当額	15,807	3,444	3,273	22,525
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内				2,822百万円	1年以内				3,014百万円
1年超				17,966	1年超				20,374
合計				20,788	合計				23,389
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				3,726百万円	支払リース料				3,776百万円
減価償却費相当額				3,297	減価償却費相当額				3,368
支払利息相当額				511	支払利息相当額				523
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)					2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				384百万円	1年以内				411百万円
1年超				750	1年超				1,121
合計				1,135	合計				1,533
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				4,580百万円	1年以内				4,652百万円
1年超				35,488	1年超				31,420
合計				40,069	合計				36,072
なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。					なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。				

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	12,653	16,580	3,926	12,176	14,342	2,165
債券						
国債	10	11	0	4	4	0
その他				7	7	0
小計	12,664	16,591	3,927	12,187	14,353	2,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	13,366	9,616	3,750	7,628	6,588	1,039
債券						
社債	2,109	2,010	98	1,100	1,059	40
その他	9	9	0	2	2	0
小計	15,484	11,635	3,848	8,730	7,650	1,079
合計	28,148	28,227	78	20,918	22,004	1,085

(1) 減損額は次のとおりであります。

前連結会計年度 679百万円
当連結会計年度 3,313百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,552	20	1,026	2,819	180	2,463

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,347	4,210

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債	7	6	4	2
その他		7		7
合計	7	13	4	9

注記事項(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部会計チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が食品物流部を通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部会計チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,200	1,200	100	100	1,200		49	49
	受取変動・支払固定	1,200	1,200	108	108	1,200		53	53
	合計	2,400	2,400	7	7	2,400		3	3

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">31社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">35社</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,696百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,515</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社	退職給付債務	25,696百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	15,180	未積立退職給付債務(+)	10,515	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の差異	7,483	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,032	前払年金費用	987	退職給付引当金(-)	4,020	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社</p> <p>連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">27社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">27社</td> </tr> </table> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(3) 制度変更の有無</p> <p>当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">26,611百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,697</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,119</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,712</td> </tr> </table> <p>(注) 1 (株)ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 平成14年9月26日に金銭2,100百万円を退職給付信託へ追加拠出(拠出後に国内株式を購入)しております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	27社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	27社	退職給付債務	1	26,611百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	2	12,913	未積立退職給付債務(+)		13,697	会計基準変更時差異の 未処理額			未認識数理計算上の差異		12,119	未認識過去勤務債務			連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)		1,577	前払年金費用		2,134	退職給付引当金(-)		3,712
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社																																																					
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社																																																					
退職給付債務	25,696百万円																																																					
年金資産 (退職給付信託を含む)	15,180																																																					
未積立退職給付債務(+)	10,515																																																					
会計基準変更時差異の 未処理額																																																						
未認識数理計算上の差異	7,483																																																					
未認識過去勤務債務																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,032																																																					
前払年金費用	987																																																					
退職給付引当金(-)	4,020																																																					
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	27社																																																					
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	27社																																																					
退職給付債務	1	26,611百万円																																																				
年金資産 (退職給付信託を含む)	2	12,913																																																				
未積立退職給付債務(+)		13,697																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額																																																						
未認識数理計算上の差異		12,119																																																				
未認識過去勤務債務																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)		1,577																																																				
前払年金費用		2,134																																																				
退職給付引当金(-)		3,712																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td> 生産工場移転損失</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td> 事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	勤務費用	1,571百万円	利息費用	641	期待運用収益	106	会計基準変更時差異の 費用処理額		数理計算上の差異の 費用処理額	259	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	2,366	一般管理費	380百万円	特別損失		生産工場移転損失	170	事業所閉鎖損失	67	割増退職金	618	割引率	3.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,478百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td> 事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(注) 当社および(株)ユキワが期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.0%であります。</p>	勤務費用	1,478百万円	利息費用	636	期待運用収益	74	会計基準変更時差異の 費用処理額		数理計算上の差異の 費用処理額	774	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	2,815	一般管理費	240百万円	特別損失		事業所閉鎖損失	108	割増退職金	348	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
勤務費用	1,571百万円																																																																		
利息費用	641																																																																		
期待運用収益	106																																																																		
会計基準変更時差異の 費用処理額																																																																			
数理計算上の差異の 費用処理額	259																																																																		
過去勤務債務の費用処理額																																																																			
<hr/>																																																																			
退職給付費用 (+ + + + +)	2,366																																																																		
一般管理費	380百万円																																																																		
特別損失																																																																			
生産工場移転損失	170																																																																		
事業所閉鎖損失	67																																																																		
割増退職金	618																																																																		
割引率	3.0%																																																																		
期待運用収益率	1.5%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
勤務費用	1,478百万円																																																																		
利息費用	636																																																																		
期待運用収益	74																																																																		
会計基準変更時差異の 費用処理額																																																																			
数理計算上の差異の 費用処理額	774																																																																		
過去勤務債務の費用処理額																																																																			
<hr/>																																																																			
退職給付費用 (+ + + + +)	2,815																																																																		
一般管理費	240百万円																																																																		
特別損失																																																																			
事業所閉鎖損失	108																																																																		
割増退職金	348																																																																		
割引率	2.5%																																																																		
期待運用収益率	1.0% ~ 1.5%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産除却損	賞与引当金繰入限度超過額
515百万円	568百万円
賞与引当金繰入限度超過額	たな卸資産未実現損益
436	437
たな卸資産未実現損益	未払事業税
405	269
商品評価損	その他
252	574
その他	繰延税金資産小計
544	1,849
繰延税金資産小計	評価性引当額
2,153	90
評価性引当額	繰延税金資産合計
77	1,758
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
2,075	貸倒引当金調整
(繰延税金負債)	22百万円
貸倒引当金調整	特別償却準備金
25百万円	4
特別償却準備金	繰延税金負債合計
17	26
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
42	1,732
繰延税金資産の純額	
2,032	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付信託設定額	退職給付信託設定額
5,636百万円	6,309百万円
固定資産等未実現損益	固定資産等未実現損益
1,604	1,564
繰越欠損金	繰越欠損金
1,249	1,297
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
1,246	1,192
減価償却の償却限度超過額	減価償却の償却限度超過額
809	841
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
546	537
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
376	413
役員退職慰労引当金	ゴルフ会員権等評価損
303	333
ゴルフ会員権等評価損	役員退職慰労引当金
300	306
その他	その他
289	206
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,363	13,003
評価性引当額	評価性引当額
1,193	1,071
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
11,169	11,932
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
3,237百万円	3,135百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
3,092	3,018
前払年金費用	前払年金費用
403	865
固定資産圧縮特別勘定積立金	その他有価証券評価差額金
279	422
その他	在外子会社未配分利益
270	222
繰延税金負債合計	その他
7,284	13
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
3,884	7,676
	繰延税金資産の純額
	4,255

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																										
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの未配分利益</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(減少)</td> <td style="text-align: right;">28.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.8</td> </tr> </table>	繰越欠損金	400百万円	その他	83	繰延税金資産小計	484	評価性引当額	400	繰延税金資産合計	83	その他有価証券評価差額金	120百万円	その他	173	繰延税金負債合計	293	繰延税金負債の純額	210	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	持分法による投資利益	3.6	住民税均等割額	2.7	海外関係会社からの受取配当金消去	3.8	海外関係会社からの未配分利益	3.0	評価性引当額(減少)	28.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.57%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が75百万円減少し、「法人税等調整額」が86百万円、「その他有価証券評価差額金」が11百万円それぞれ増加しております。</p>	繰越欠損金	227百万円	その他	29	繰延税金資産小計	257	評価性引当額	257	繰延税金資産合計		在外子会社減価償却費	259百万円	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	282	繰延税金負債の純額	282
繰越欠損金	400百万円																																																										
その他	83																																																										
繰延税金資産小計	484																																																										
評価性引当額	400																																																										
繰延税金資産合計	83																																																										
その他有価証券評価差額金	120百万円																																																										
その他	173																																																										
繰延税金負債合計	293																																																										
繰延税金負債の純額	210																																																										
法定実効税率	41.9%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																										
持分法による投資利益	3.6																																																										
住民税均等割額	2.7																																																										
海外関係会社からの受取配当金消去	3.8																																																										
海外関係会社からの未配分利益	3.0																																																										
評価性引当額(減少)	28.4																																																										
その他	2.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																										
繰越欠損金	227百万円																																																										
その他	29																																																										
繰延税金資産小計	257																																																										
評価性引当額	257																																																										
繰延税金資産合計																																																											
在外子会社減価償却費	259百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	22																																																										
繰延税金負債合計	282																																																										
繰延税金負債の純額	282																																																										

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,932	316,584	138,446	8,125	4,101	558,191		558,191
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	20,004	33,217	1,038	59	3,893	58,214	(58,214)	
計	110,937	349,802	139,485	8,185	7,994	616,405	(58,214)	558,191
営業費用	102,941	341,269	139,049	3,314	7,673	594,248	(50,073)	544,174
営業利益	7,996	8,532	435	4,871	321	22,156	(8,140)	14,016
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	111,928	122,959	26,260	49,151	6,748	317,047	36,337	353,385
減価償却費	6,926	3,587	148	1,170	561	12,395	1,175	13,570
資本的支出	3,830	4,257	11	210	432	8,742	1,539	10,282

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は45,985百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が13百万円、「食品」が29百万円、「その他」が0百万円(131千円)、「消去または全社」が437百万円それぞれ少なく計上され、「営業利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

(会計処理の変更)

事業区分の変更

当連結会計年度から、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」に基づき、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するため、従来まで「食品」事業に含めておりました㈱ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,016	321,987	135,954	9,670	4,376	560,006		560,006
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	19,763	32,261	511	47	3,138	55,722	(55,722)	
計	107,780	354,248	136,466	9,717	7,515	615,729	(55,722)	560,006
営業費用	99,646	343,693	136,137	2,826	7,164	589,468	(48,058)	541,409
営業利益	8,134	10,555	328	6,891	350	26,260	(7,663)	18,596
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	116,869	122,214	28,445	51,375	6,556	325,462	42,308	367,770
減価償却費	7,401	3,891	279	1,172	608	13,354	649	14,003
資本的支出	4,425	3,558	211	919	561	9,677	1,994	11,672

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440		563,440
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営業費用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営業利益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	110,457	110,706	24,585	45,705	6,582	298,037	32,666	330,703
減価償却費	6,418	3,338	130	1,209	481	11,577	1,190	12,767
資本的支出	5,612	2,370	4	1,133	34	9,156	381	9,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、当社の管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は42,571百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)および当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)および当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都 ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接 35.4% 間接 0.3% 明石商事(株) (株)ユキワ 日新水産(株) 所有	(当社役員の 兼任等) 兼任 3 転籍 2 うち代表取締役 社長 1 (当社社員の 兼任等) 転籍 1	事務所の 賃貸、 ビルの管 理業務委 託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成15年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.00円	1株当たり純資産額	291.46円
1株当たり当期純利益	13.06円	1株当たり当期純利益	16.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.08円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	281.37円
		1株当たり当期純利益	12.51円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.51円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)		5,216
普通株式に係る当期純利益(百万円)		5,019
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		197
普通株式の期中平均株式数(千株)		310,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いた当期純利益調整額(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)		65
その他の費用(税額相当額控除後)		4
当期純利益調整額合計		70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いた普通株式増加数(千株) 第5回無担保転換社債		5,756

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成9年 8月20日	(20,000) 20,000		2.075	無担保社債	平成14年 8月20日
"	第13回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成10年 3月17日	(5,000) 5,000		2.175	"	平成15年 3月17日
"	第14回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成11年 11月10日	10,000	10,000	1.520	"	平成16年 11月10日
"	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	10,000	10,000	0.97	"	平成18年 5月2日
"	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000	5,000	1.43	"	平成20年 5月2日
"	第17回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日		10,000	0.99	"	平成19年 8月16日
"	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日		10,000	1.42	"	平成21年 8月14日
"	第5回無担保 転換社債(注)2	昭和63年 8月31日	6,307	(6,307) 6,307	1.800	"	平成15年 9月30日
合計			(25,000) 56,307	(6,307) 51,307			

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」の上段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換により 発行すべき株式	株式の発行価格 (転換価格)	転換請求期間
第5回無担保 転換社債	当社普通株式	1株につき1,095円60銭 (当初転換価格1,103円)	昭和63年10月1日から 平成15年9月29日まで

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,307	10,000		10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,401	18,808	1.324	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,287	8,882	3.377	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,444	51,395	2.012	平成16年4月30日 から 平成29年9月20日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	15,000	15,000	0.025	
その他の流動負債 (共済会預り金)(注)2	129	119	5.000	定めなし
その他の流動負債 (関係会社預り金)(注)3	320	310	0.001	定めなし
その他の固定負債 (預り保証金、1年超)	300	300	1.850	平成29年5月31日 一括返済
その他の固定負債 (預り保証金、返済期限の 定めがないもの)	250	331	0.836	
合計	112,132	95,148		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 当社従業員共済会の余資の一時預り金であります。

3 関連会社の余資の一時預り金であります。

4 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,151	8,190	1,630	1,001

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,112		1,165	
2 受取手形	7	1,601		1,085	
3 売掛金	1	57,956		51,711	
4 商品及び製品		25,945		24,105	
5 未着商品		766		626	
6 貯蔵品		32		33	
7 前渡金		123		187	
8 前払費用		534		519	
9 繰延税金資産		1,015		750	
10 関係会社短期貸付金		13,419		7,869	
11 未収入金		2,433		1,808	
12 その他の流動資産		1,262		1,652	
貸倒引当金		220		201	
流動資産合計		105,983	38.7	91,314	34.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		138,118		143,742	
減価償却累計額		81,612	56,506	87,175	56,566
(2) 構築物		7,020		7,627	
減価償却累計額		4,835	2,184	5,256	2,371
(3) 機械及び装置		51,175		55,634	
減価償却累計額		38,431	12,744	42,646	12,987
(4) 車両及び運搬具		601		437	
減価償却累計額		567	34	414	23
(5) 工具、器具及び備品		5,889		5,916	
減価償却累計額		4,697	1,192	4,766	1,150
(6) 土地			28,104		29,079
(7) 建設仮勘定			2,935		2
有形固定資産合計		103,702	37.9	102,181	39.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,122		1,115	
(2) ソフトウェア		2,548		3,572	
(3) その他の無形固定資産		120		120	
無形固定資産合計		3,791	1.4	4,808	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	28,298		25,170	
(2) 関係会社株式		15,281		14,817	
(3) 出資金		118		124	
(4) 関係会社出資金		3,935		3,935	
(5) 関係会社長期貸付金		1,646		7,920	
(6) 破産・再生・更生債権等		466		392	
(7) 長期前払費用		241		190	
(8) 繰延税金資産		2,205		2,264	
(9) 敷金・保証金		6,445		6,163	
(10) その他の投資		2,543		3,678	
その他の資産					
貸倒引当金		1,065		1,178	
投資その他の資産合計		60,118	22.0	63,480	24.2
固定資産合計		167,613	61.3	170,470	65.1
資産合計		273,597	100.0	261,784	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	447		76	
2	1	28,774		26,370	
3		35,651		14,567	
4		15,000		15,000	
5	2	1,865		4,024	
6		25,000			
7				6,307	
8		4,861		4,355	
9	1	11,932		12,232	
10		350		1,785	
11		91			
12		79		211	
13	1	5,947		6,061	
14		520			
15		1,154		1,277	
流動負債合計		131,678	48.1	92,268	35.2
固定負債					
1		25,000		45,000	
2		6,307			
3	2	7,378		19,694	
4		375		160	
5		283		402	
6		18,328		18,229	
7		7			
8				1	
固定負債合計		57,680	21.1	83,487	31.9
負債合計		189,359	69.2	175,756	67.1
(資本の部)					
資本金					
	4	30,307	11.1		
資本準備金					
		23,704	8.7		
利益準備金					
		5,711	2.1		
その他の剰余金					
1					
(1)		89			
(2)		3,996			
(3)		594			
(4)		16,510			
2					
		21,189			
2					
		3,572			
その他の剰余金合計		24,761	9.1		
その他有価証券評価差額金		232	0.1		
計		84,253	30.8		
自己株式					
		15	0.0		
資本合計		84,238	30.8		
負債・資本合計		273,597	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
資本金	4			30,307	11.6
資本剰余金				7,604	
1 資本準備金					
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益				16,100	16,100
資本剰余金合計				23,704	9.1
利益剰余金					
1 利益準備金				39	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				37	
(2) 固定資産圧縮積立金				4,243	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金				387	
(4) 別途積立金				17,010	21,678
3 当期末処分利益				9,931	
利益剰余金合計				31,649	12.1
その他有価証券評価差額金				480	0.2
自己株式	6			115	0.0
資本合計				86,027	32.9
負債・資本合計				261,784	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品及び製品売上高		348,282		349,386	
2 低温物流収入		41,824		39,260	
3 その他の事業収入		24,886	414,993	26,640	415,287
			100.0		100.0
売上原価					
1 商品及び製品 期首たな卸高		26,443		26,712	
2 商品仕入高	4	293,060		287,215	
3 低温物流原価		39,271		37,321	
4 製造原価		790		813	
5 その他の原価		17,774		20,236	
合計		377,339		372,298	
6 他勘定振替高	1	4,172		4,915	
7 商品及び製品 期末たな卸高		26,712	346,454	24,732	342,650
			83.5		82.5
売上総利益			68,538		72,636
			16.5		17.5
販売費及び一般管理費					
1 販売費	2	35,583		35,218	
2 一般管理費	2.3	25,479	61,063	25,577	60,796
			14.7		14.6
営業利益			7,475		11,840
			1.8		2.9
営業外収益					
1 受取利息		152		184	
2 受取配当金	4	1,476		986	
3 その他の営業外収益	4	754	2,383	867	2,038
			0.6		0.5
営業外費用					
1 支払利息		465		416	
2 社債利息		1,113		850	
3 コマーシャルペーパー 利息		14		5	
4 商品廃棄損				409	
5 貸倒引当金繰入額	5	259		148	
6 その他の営業外費用		631	2,484	833	2,664
			0.6		0.6
経常利益			7,374		11,214
			1.8		2.7
特別利益					
1 固定資産売却益	6	773		494	
2 関係会社株式売却益	7	400		196	
3 貸倒引当金戻入益	8	77		62	
4 ゴルフ会員権売却益		8			
5 投資有価証券売却益		2	1,263	156	910
			0.3		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却損	9	15		9		
2 固定資産除却損	10	580		799		
3 事業所閉鎖損失	11	1,127				
4 投資有価証券売却損		1,024		2,460		
5 投資有価証券評価損		685		3,411		
6 商品評価損		454				
7 関係会社支援損失引当金 繰入額	12	354				
8 ゴルフ会員権等評価損		233		241		
9 関係会社整理損	13	32		667		
10 ゴルフ会員権売却損		10	4,517	1.1	7,590	1.8
税引前当期純利益			4,120	1.0	4,534	1.1
法人税等						
法人税、住民税 及び事業税		647		2,186		
法人税等調整額		1,000	1,647	0.4	1,986	0.5
当期純利益			2,473	0.6	2,547	0.6
前期繰越利益			2,031		2,080	
合併による未処分利益 受入額					523	
利益準備金減少額					5,711	
中間配当額			932		932	
当期末処分利益			3,572		9,931	

原価明細書

(イ)低温物流原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,513	9.0	3,142	8.4
労務費		3,943	10.0	3,731	10.0
経費		31,814	81.0	30,447	81.6
(うち修繕費)		(1,182)		(1,184)	
(うち減価償却費)		(4,518)		(4,247)	
(うち賃借料)		(5,884)		(5,646)	
(うち作業費)		(16,849)		(16,035)	
合計		39,271	100.0	37,321	100.0

(ロ)製造原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		197	25.0	332	40.9
労務費		231	29.2	193	23.8
経費		361	45.8	287	35.4
(うち修繕費)		(19)		(15)	
(うち減価償却費)		(84)		(67)	
(うち作業費)		(150)		(113)	
合計		790	100.0	813	100.0

原価計算の方法について

低温物流事業は、実際原価を低温物流、凍氷の各事業に割り当て、これに基づく単純総合原価計算によっており、その他の事業は、主として組別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			3,572		9,931
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		51		24	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		260		271	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		594	906	387	683
合計			4,478		10,615
利益処分額					
1 利益配当金		932		931	
2 取締役賞与金		70		80	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				0	
(2) 固定資産圧縮積立金		507		403	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		387			
(4) 別途積立金		500	2,397	7,200	8,614
次期繰越利益			2,080		2,000
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益				16,100	16,100
その他資本剰余金					
次期繰越高					
資本準備金減少差益				16,100	16,100

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品・製品および未着商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品・製品および未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 (2) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 また、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。 これに伴い、貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「資本準備金減少差益」として区分表示し、利益準備金取崩額は「利益剰余金」の「当期末処分利益」に含めて表示しております。 なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。
	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。
	(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「出資金」(前事業年度21百万円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分表示しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分表示していた「未払事業所税」(当事業年度91百万円)は、継続して金額が少額となっているため、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。
	(損益計算書関係) 前事業年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「商品廃棄損」(前事業年度93百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式(前事業年度1百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円は、当事業年度において、177百万円は目的使用により取り崩し、残額の342百万円は新たに発生した長期貸付金の貸倒れに備えるため、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」へ振り替えております。</p>
<p>(損益計算書関係) 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当事業年度から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は437百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。 また、前事業年度まで区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当事業年度38百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	

注記事項(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																													
1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,747</td> </tr> </table>	売掛金	7,086百万円	買掛金	9,906	未払費用	3,909	預り金	5,747	1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,014</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,910</td> </tr> </table>	売掛金	6,805百万円	買掛金	8,860	未払費用	4,014	預り金	5,910																																																																																												
売掛金	7,086百万円																																																																																																														
買掛金	9,906																																																																																																														
未払費用	3,909																																																																																																														
預り金	5,747																																																																																																														
売掛金	6,805百万円																																																																																																														
買掛金	8,860																																																																																																														
未払費用	4,014																																																																																																														
預り金	5,910																																																																																																														
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> </tr> </table>	投資有価証券	228百万円	長期借入金 (1年以内返済)	34百万円	長期借入金	284	合計	318	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </table>	投資有価証券	119百万円	長期借入金 (1年以内返済)	34百万円	長期借入金	250	合計	284																																																																																												
投資有価証券	228百万円																																																																																																														
長期借入金 (1年以内返済)	34百万円																																																																																																														
長期借入金	284																																																																																																														
合計	318																																																																																																														
投資有価証券	119百万円																																																																																																														
長期借入金 (1年以内返済)	34百万円																																																																																																														
長期借入金	250																																																																																																														
合計	284																																																																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日冷商事㈱</td> <td>15,374百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>5,958</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ペーカリー</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>関西日冷㈱</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵㈱</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>㈱白石ニチレイフーズ</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>㈱日本低温流通</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍㈱</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット (連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>㈱森ニチレイフーズ</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>㈱バシフィックバイオロジックス</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>㈱山形ニチレイフーズ</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>Nichirei U.S.A.,Inc.</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Holding Holland B.V.</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,300</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> </tr> </table>	日冷商事㈱	15,374百万円	Nichirei Finance Holland B.V.	5,958	㈱京都ホテル	3,500	㈱イナ・ペーカリー	995	関西日冷㈱	868	東海冷蔵㈱	839	㈱キョクレイ	725	㈱白石ニチレイフーズ	600	㈱日本低温流通	476	㈱ニチレイ・アイス	452	西海冷凍㈱	378	㈱エヌゼット (連帯保証)	370	Thermotraffic Holland B.V.	369	山東日冷食品有限公司	300	㈱森ニチレイフーズ	270	Thermotraffic GmbH	237	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228	㈱バシフィックバイオロジックス	147	㈱山形ニチレイフーズ	132	Nichirei U.S.A.,Inc.	28	Nichirei Holding Holland B.V.	23	㈱ニチレイフーズ	15	Nichirei Australia Pty. Ltd.	3	小計	32,300	(その他)		従業員等	1,429	小計	1,429	合計	33,729	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日冷商事㈱</td> <td>15,055百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,913</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>㈱バシフィックバイオロジックス</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイフーズ</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>㈱イナ・ペーカリー</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>関西日冷㈱</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>東海冷蔵㈱</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>㈱キョクレイ</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット (連帯保証)</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>㈱日本低温流通</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>㈱ニチレイ・アイス</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>西海冷凍㈱</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱森ニチレイフーズ</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,210</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,568</td> </tr> </table>	日冷商事㈱	15,055百万円	Nichirei Finance Holland B.V.	4,913	㈱京都ホテル	3,500	㈱バシフィックバイオロジックス	1,326	㈱ニチレイフーズ	1,017	㈱イナ・ペーカリー	814	関西日冷㈱	747	東海冷蔵㈱	732	㈱キョクレイ	673	Thermotraffic Holland B.V.	550	Thermotraffic GmbH	541	㈱エヌゼット (連帯保証)	370	㈱日本低温流通	340	㈱ニチレイ・アイス	339	Eurofrigo B.V.	337	西海冷凍㈱	305	山東日冷食品有限公司	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200	㈱森ニチレイフーズ	153	Eurofrigo Venlo B.V.	38	Nichirei Australia Pty. Ltd.	1	小計	32,210	(その他)		従業員等	1,358	小計	1,358	合計	33,568
日冷商事㈱	15,374百万円																																																																																																														
Nichirei Finance Holland B.V.	5,958																																																																																																														
㈱京都ホテル	3,500																																																																																																														
㈱イナ・ペーカリー	995																																																																																																														
関西日冷㈱	868																																																																																																														
東海冷蔵㈱	839																																																																																																														
㈱キョクレイ	725																																																																																																														
㈱白石ニチレイフーズ	600																																																																																																														
㈱日本低温流通	476																																																																																																														
㈱ニチレイ・アイス	452																																																																																																														
西海冷凍㈱	378																																																																																																														
㈱エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																																														
Thermotraffic Holland B.V.	369																																																																																																														
山東日冷食品有限公司	300																																																																																																														
㈱森ニチレイフーズ	270																																																																																																														
Thermotraffic GmbH	237																																																																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228																																																																																																														
㈱バシフィックバイオロジックス	147																																																																																																														
㈱山形ニチレイフーズ	132																																																																																																														
Nichirei U.S.A.,Inc.	28																																																																																																														
Nichirei Holding Holland B.V.	23																																																																																																														
㈱ニチレイフーズ	15																																																																																																														
Nichirei Australia Pty. Ltd.	3																																																																																																														
小計	32,300																																																																																																														
(その他)																																																																																																															
従業員等	1,429																																																																																																														
小計	1,429																																																																																																														
合計	33,729																																																																																																														
日冷商事㈱	15,055百万円																																																																																																														
Nichirei Finance Holland B.V.	4,913																																																																																																														
㈱京都ホテル	3,500																																																																																																														
㈱バシフィックバイオロジックス	1,326																																																																																																														
㈱ニチレイフーズ	1,017																																																																																																														
㈱イナ・ペーカリー	814																																																																																																														
関西日冷㈱	747																																																																																																														
東海冷蔵㈱	732																																																																																																														
㈱キョクレイ	673																																																																																																														
Thermotraffic Holland B.V.	550																																																																																																														
Thermotraffic GmbH	541																																																																																																														
㈱エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																																														
㈱日本低温流通	340																																																																																																														
㈱ニチレイ・アイス	339																																																																																																														
Eurofrigo B.V.	337																																																																																																														
西海冷凍㈱	305																																																																																																														
山東日冷食品有限公司	250																																																																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																																																																														
㈱森ニチレイフーズ	153																																																																																																														
Eurofrigo Venlo B.V.	38																																																																																																														
Nichirei Australia Pty. Ltd.	1																																																																																																														
小計	32,210																																																																																																														
(その他)																																																																																																															
従業員等	1,358																																																																																																														
小計	1,358																																																																																																														
合計	33,568																																																																																																														

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
4	授權株数 720,000,000株 発行済株式総数 310,851,065株	4	会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 310,851,065株
5	配当制限 昭和63年8月31日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により、次の配当制限を受けております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。この場合、平成元年4月1日以降の中間配当は、前事業年度末決算の配当とみなす。 また、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める物上担保権を設定した場合であって、募集の受託会社が承認したときには、この規定は適用されない。	5	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は480百万円であります。 同左
		6	自己株式の保有数 普通株式 322,171株
7	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。 受取手形 95百万円 支払手形 63		

注記事項(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																									
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>4,529</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用 (商品罹災・引落損)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,167</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,172</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	4,529	一般管理費	3	その他の営業外費用 (商品罹災・引落損)	178	商品評価損	454	計	5,167	(他勘定からの振替)		貯蔵品	493	建物	57	構築物等	3	土地	421	借地権	18	計	994	差引	4,172	1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,915</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,915</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	4,340	一般管理費	107	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	467	計	4,915	(他勘定からの振替)		建物	0	計	0	差引	4,915																						
内容	金額(百万円)																																																																										
(他勘定への振替)																																																																											
販売費	4,529																																																																										
一般管理費	3																																																																										
その他の営業外費用 (商品罹災・引落損)	178																																																																										
商品評価損	454																																																																										
計	5,167																																																																										
(他勘定からの振替)																																																																											
貯蔵品	493																																																																										
建物	57																																																																										
構築物等	3																																																																										
土地	421																																																																										
借地権	18																																																																										
計	994																																																																										
差引	4,172																																																																										
内容	金額(百万円)																																																																										
(他勘定への振替)																																																																											
販売費	4,340																																																																										
一般管理費	107																																																																										
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	467																																																																										
計	4,915																																																																										
(他勘定からの振替)																																																																											
建物	0																																																																										
計	0																																																																										
差引	4,915																																																																										
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,315</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,123</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,657</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,794</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,315	販売促進費	15,123	広告費	3,405	販売手数料	3,559	貸倒引当金繰入額	130	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,657	退職給付費用	1,436	役員退職慰労引当金繰入額	111	福利費	1,533	減価償却費	1,065	旅費・交通費	989	通信費	440	賃借料	2,599	業務委託料	2,794	研究開発費	2,233	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,334</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,113</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,214</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,804</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,334	販売促進費	15,113	広告費	3,214	販売手数料	3,359	貸倒引当金繰入額	51	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,524	退職給付費用	1,668	役員退職慰労引当金繰入額	132	福利費	1,444	減価償却費	1,105	旅費・交通費	1,071	通信費	434	賃借料	2,412	業務委託料	2,804	研究開発費	2,281
費目	金額(百万円)																																																																										
(販売費)																																																																											
運送・保管・作業費	12,315																																																																										
販売促進費	15,123																																																																										
広告費	3,405																																																																										
販売手数料	3,559																																																																										
貸倒引当金繰入額	130																																																																										
(一般管理費)																																																																											
報酬・給料・賞与・手当	9,657																																																																										
退職給付費用	1,436																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																																										
福利費	1,533																																																																										
減価償却費	1,065																																																																										
旅費・交通費	989																																																																										
通信費	440																																																																										
賃借料	2,599																																																																										
業務委託料	2,794																																																																										
研究開発費	2,233																																																																										
費目	金額(百万円)																																																																										
(販売費)																																																																											
運送・保管・作業費	12,334																																																																										
販売促進費	15,113																																																																										
広告費	3,214																																																																										
販売手数料	3,359																																																																										
貸倒引当金繰入額	51																																																																										
(一般管理費)																																																																											
報酬・給料・賞与・手当	9,524																																																																										
退職給付費用	1,668																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	132																																																																										
福利費	1,444																																																																										
減価償却費	1,105																																																																										
旅費・交通費	1,071																																																																										
通信費	434																																																																										
賃借料	2,412																																																																										
業務委託料	2,804																																																																										
研究開発費	2,281																																																																										
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,233百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,281百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。																																																																								
4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>82,762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>	商品仕入高	82,762百万円	受取配当金	1,128	その他の営業外収益	268	4	関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>76,116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>	商品仕入高	76,116百万円	受取配当金	630	その他の営業外収益	329																																																												
商品仕入高	82,762百万円																																																																										
受取配当金	1,128																																																																										
その他の営業外収益	268																																																																										
商品仕入高	76,116百万円																																																																										
受取配当金	630																																																																										
その他の営業外収益	329																																																																										
5	このうち関係会社に係るものは、243百万円あります。	5	このうち関係会社に係るものは、148百万円あります。																																																																								

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																									
6	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773</td> </tr> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>神奈川県小田原市所在の土地</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市所在の土地</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(関係会社との取引によるものであります。)</td> </tr> <tr> <td>千葉市稲毛区所在の土地</td> <td>123</td> </tr> </table>	土地	695百万円	その他	78	合計	773	神奈川県小田原市所在の土地	303百万円	群馬県高崎市所在の土地	238	(関係会社との取引によるものであります。)		千葉市稲毛区所在の土地	123	6	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>東京都杉並区所在の土地</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区所在の土地</td> <td>182</td> </tr> </table>	土地	491百万円	その他	3	合計	494	東京都杉並区所在の土地	305百万円	名古屋市千種区所在の土地	182
土地	695百万円																										
その他	78																										
合計	773																										
神奈川県小田原市所在の土地	303百万円																										
群馬県高崎市所在の土地	238																										
(関係会社との取引によるものであります。)																											
千葉市稲毛区所在の土地	123																										
土地	491百万円																										
その他	3																										
合計	494																										
東京都杉並区所在の土地	305百万円																										
名古屋市千種区所在の土地	182																										
7	当社が所有する東京築地青果(株)の全株式を売却したものであります。	7	名糖運輸(株)との業務・資本提携により、当社が保有する(株)日本低温流通の株式320株(議決権比率20%)を売却したものであります。																								
8	このうち関係会社に係るものは、75百万円であります。	8	このうち関係会社に係るものは、52百万円であります。																								
9	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table>	土地	10百万円	機械及び装置	5	その他	0	合計	15	9	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借地権</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table>	借地権	6百万円	機械及び装置	1	その他	1	合計	9								
土地	10百万円																										
機械及び装置	5																										
その他	0																										
合計	15																										
借地権	6百万円																										
機械及び装置	1																										
その他	1																										
合計	9																										
10	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> </tr> </table>	建物	89百万円	構築物	45	機械及び装置	82	その他	15	撤去費用	346	合計	580	10	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799</td> </tr> </table>	建物	158百万円	機械及び装置	144	その他	45	撤去費用	451	合計	799		
建物	89百万円																										
構築物	45																										
機械及び装置	82																										
その他	15																										
撤去費用	346																										
合計	580																										
建物	158百万円																										
機械及び装置	144																										
その他	45																										
撤去費用	451																										
合計	799																										
11	<p>沼津・仙台・船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所(賃貸設備)などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,127</td> </tr> </table>	機械及び装置売却損	22百万円	建物一式等除却損	511	撤去費用	591	その他	0	合計	1,127																
機械及び装置売却損	22百万円																										
建物一式等除却損	511																										
撤去費用	591																										
その他	0																										
合計	1,127																										
12	(株)マンヨー食品の支援に係る損失負担見積額であります。																										
13	(株)姫路ニチレイサービスほか1社に対する所有株式および債権の整理損などあります。	13	わかば食品(株)、(株)日本ばし大增ほか3社に対する所有株式および債権の整理・売却損であります。																								

注記事項(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,482</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> <td style="text-align: right;">23,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> <td style="text-align: right;">7,606</td> </tr> <tr> <td>事業年度 末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,974</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> <td style="text-align: right;">15,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計	取得価額 相当額	14,482	1,009	1,982	5,670	23,146	減価償却 累計額 相当額	3,508	338	1,018	2,740	7,606	事業年度 末残高 相当額	10,974	671	964	2,930	15,539	1年以内	2,151百万円	1年超	14,136	合計	16,287	支払リース料	2,783百万円	減価償却費相当額	2,440	支払利息相当額	433	未経過リース料		1年以内	589百万円	1年超	3,865	合計	4,455	未経過リース料		1年以内	3,567百万円	1年超	7,610	合計	11,178	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,761</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">4,786</td> <td style="text-align: right;">21,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>事業年度 末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,786</td> <td style="text-align: right;">827</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> <td style="text-align: right;">14,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計	取得価額 相当額	13,761	1,155	2,188	4,786	21,892	減価償却 累計額 相当額	3,975	328	1,076	2,462	7,843	事業年度 末残高 相当額	9,786	827	1,112	2,323	14,049	1年以内	1,963百万円	1年超	12,940	合計	14,904	支払リース料	2,799百万円	減価償却費相当額	2,463	支払利息相当額	413	未経過リース料		1年以内	1,018百万円	1年超	7,977	合計	8,996	未経過リース料		1年以内	3,986百万円	1年超	8,587	合計	12,573
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計																																																																																																				
取得価額 相当額	14,482	1,009	1,982	5,670	23,146																																																																																																				
減価償却 累計額 相当額	3,508	338	1,018	2,740	7,606																																																																																																				
事業年度 末残高 相当額	10,974	671	964	2,930	15,539																																																																																																				
1年以内	2,151百万円																																																																																																								
1年超	14,136																																																																																																								
合計	16,287																																																																																																								
支払リース料	2,783百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,440																																																																																																								
支払利息相当額	433																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	589百万円																																																																																																								
1年超	3,865																																																																																																								
合計	4,455																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	3,567百万円																																																																																																								
1年超	7,610																																																																																																								
合計	11,178																																																																																																								
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計																																																																																																				
取得価額 相当額	13,761	1,155	2,188	4,786	21,892																																																																																																				
減価償却 累計額 相当額	3,975	328	1,076	2,462	7,843																																																																																																				
事業年度 末残高 相当額	9,786	827	1,112	2,323	14,049																																																																																																				
1年以内	1,963百万円																																																																																																								
1年超	12,940																																																																																																								
合計	14,904																																																																																																								
支払リース料	2,799百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,463																																																																																																								
支払利息相当額	413																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	1,018百万円																																																																																																								
1年超	7,977																																																																																																								
合計	8,996																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	3,986百万円																																																																																																								
1年超	8,587																																																																																																								
合計	12,573																																																																																																								

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成14年3月31日現在)			当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,718	1,500	1,218	2,307	1,089

注記事項(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>商品評価損 248百万円</p> <p>固定資産除却損 235</p> <p>関係会社支援損失引当金 217</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 138</p> <p>その他 192</p> <p>繰延税金資産合計 1,032</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 17百万円</p> <p>繰延税金負債合計 17</p> <p>繰延税金資産の純額 1,015</p> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付信託設定額 5,636百万円</p> <p>投資有価証券および関係会社株式評価損 1,967</p> <p>減価償却の償却限度超過額 700</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 371</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 207</p> <p>その他有価証券評価差額金 168</p> <p>役員退職慰労引当金 118</p> <p>その他 78</p> <p>繰延税金資産合計 9,248</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 3,237百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,060</p> <p>前払年金費用 403</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 279</p> <p>その他 61</p> <p>繰延税金負債合計 7,042</p> <p>繰延税金資産の純額 2,205</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 213百万円</p> <p>未払事業税 160</p> <p>固定資産除却損 159</p> <p>その他 220</p> <p>繰延税金資産合計 754</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4</p> <p>繰延税金資産の純額 750</p> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付信託設定額 6,309百万円</p> <p>投資有価証券および関係会社株式評価損 1,649</p> <p>減価償却の償却限度超過額 721</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 416</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 256</p> <p>役員退職慰労引当金 163</p> <p>その他 117</p> <p>繰延税金資産合計 9,635</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 3,135百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,986</p> <p>前払年金費用 865</p> <p>その他有価証券評価差額金 327</p> <p>その他 55</p> <p>繰延税金負債合計 7,370</p> <p>繰延税金資産の純額 2,264</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.57%に変更しております。 この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が74百万円減少し、「法人税等調整額」が84百万円、「その他有価証券評価差額金」が10百万円それぞれ増加しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 271.02円	1株当たり純資産額 276.77円
1株当たり当期純利益 7.95円	1株当たり当期純利益 7.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。	同左
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 270.80円 1株当たり当期純利益 7.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

- (注) 1 1株当たり情報は、前事業年度から改正後の財務諸表等規則に基づき、自己株式の金額および株式数を控除して算出しております。
2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		2,547
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,467
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		80
普通株式の期中平均株式数(千株)		310,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第5回無担保転換社債 潜在株式数 5,756千株 なお、詳細については「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	コカ・コーラウエストジャパン(株)	5,300,464	10,314
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	4,838	2,274
		キューピー(株)	1,555,007	1,391
		(株)損害保険ジャパン	2,137,540	1,184
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited	10	1,000
		名糖運輸(株)	550,000	530
		(株)UFJホールディングス	4,014	473
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	866	389
		みずほ信託銀行(株)	3,594,000	319
		日本水産(株)	1,127,000	289
		その他167銘柄	20,601,483	5,914
		計		34,875,222

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	2,838株	274百万円
第十一回第十一種優先株式	2,000株	2,000百万円

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	IBJ FINANCE CO.FRN/PERP. 円建外国債券 永久劣後債	1,000	963
		THE YASUDA TR&BK CO LTD CLBL ユーロ円建期限付劣後債	100	96
		利付農林債券	7	7
計		1,107	1,067	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券3銘柄	2,005	20
計		2,005	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	138,118	7,403	1,779	143,742	87,175	4,626	56,566
構築物	7,020	725	118	7,627	5,256	267	2,371
機械及び装置	51,175	7,053	2,595	55,634	42,646	2,711	12,987
車両及び運搬具	601	78	241	437	414	1	23
工具、器具 及び備品	5,889	461	434	5,916	4,766	301	1,150
土地	28,104	975	0	29,079			29,079
建設仮勘定	2,935	969	3,902	2			2
有形固定資産計	233,847	17,667	9,073	242,441	140,259	7,908	102,181
無形固定資産							
借地権	1,122		6	1,115			1,115
ソフトウェア	3,679	1,736	396	5,020	1,447	705	3,572
その他の 無形固定資産	142	18	19	142	22	2	120
無形固定資産計	4,944	1,755	421	6,278	1,470	708	4,808
長期前払費用	468	54	53	469	278	101	190
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 平成14年4月1日付をもって生産子会社4社を吸収合併したことに伴う引継資産11,226百万円の内訳は次のとおりであります。

建物	4,855百万円	構築物	420百万円	機械及び装置	4,758百万円
車両及び運搬具	78	工具、器具及び備品	143	土地	949
ソフトウェア	1	その他の無形固定資産	16	長期前払費用	3

2 当期増加額のうち上記1を除く主なものは次のとおりであります。

(1)建物

ニチレイ天満橋ビル(オフィスビル(支社ビル兼用)の新設)	980百万円
盛岡物流サービスセンター(荷捌室の増設)	125

(2)機械及び装置

(株)ニチレイフーズ船橋工場への賃貸(米飯ラインの改造)	365百万円
------------------------------	--------

(3)ソフトウェア

低温物流企画部(低温物流業務システムの開発)	1,670百万円
------------------------	----------

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

東京都中央区築地社有地に建設予定であったオフィスビル既施工部分の売却	2,728百万円
------------------------------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,307			30,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(310,851,065)	()	()	(310,851,065)
	普通株式 (百万円)	30,307			30,307
	計 (株)	(310,851,065)	()	()	(310,851,065)
	計 (百万円)	30,307			30,307
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金)(注)2				
	株式払込剰余金 (百万円)	23,340		15,736	7,604
	再評価積立金 (百万円)	364		364	
	(その他資本剰余金)(注)2				
	資本準備金減少差益 (百万円)		16,100		16,100
計 (百万円)	23,704	16,100	16,100	23,704	
利益準備金およ び任意積立金	(利益準備金) (注)2、3 (百万円)	5,711	39	5,711	39
	(任意積立金)(注)4				
	特別償却準備金 (百万円)	89		51	37
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	3,996	507	260	4,243
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	594	387	594	387
	別途積立金 (百万円)	16,510	500		17,010
	計 (百万円)	26,901	1,434	6,618	21,718

- (注) 1 当期末における自己株式は322,171株であります。
 2 資本準備金および利益準備金の減少は、第84期定時株主総会において商法第289条第2項に基づき減少したものであり、資本準備金は資本準備金減少差益へ、利益準備金は当期末処分利益へそれぞれ振り替えております。
 3 利益準備金の増加は、平成14年4月1日付をもって生産子会社4社を吸収合併したことに伴うものであります。
 4 任意積立金の増減は、平成14年4月1日付をもって吸収合併した生産子会社4社のうち1社から固定資産圧縮積立金0百万円(63千円)を引き継ぎましたが、これ以外の金額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,286	804	592	(注)1 118	1,379
関係会社支援損失 引当金	520		177	(注)2 342	
役員退職慰労引当金	283	132	13		402

- (注) 1 金融商品に係る会計基準に基づく一般債権の貸倒実績率洗替額60百万円、貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等の財務内容評価による取崩額52百万円ならびに回収による取崩額5百万円であります。
 2 関係会社に対する長期貸付金の発生に伴い、「関係会社支援損失引当金」から「貸倒引当金」へ設定変更したことによる振替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(イ) 資産の部

流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	5
	預金	
	当座預金	434
	普通預金	670
	その他の預金	55
	小計	1,160
	合計	1,165

勘定科目	相手先	金額(百万円)
受取手形	東亜商事(株)	416
	カナカン(株)	103
	(財)阪大微生物病研究会	51
	(株)ホクガン	48
	(株)パイオニアフーズ	48
	その他(株)鳥芳 他)	418
	合計	1,085

(受取手形期日別内訳)

決済期日	金額(百万円)
平成15年 4月	762
" 5月	208
" 6月	97
" 7月	16
合計	1,085

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	(株)ユキワ	5,142
	丸紅(株)	2,831
	(株)雪印アクセス	2,297
	三菱商事(株)	2,207
	旭食品(株)	1,505
	その他(株)イトーヨーカ堂 他)	37,726
	合計	51,711

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A+E) \div 2}{(B) \div 365}$
57,956	428,870	486,826	435,114	51,711	89.4	46.6

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	凍氷	4
	加工食品	5,459
	水産品	12,795
	畜産品	3,058
	販売用不動産	1,801
	その他	986
	合計	24,105

(注) 「販売用不動産」の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
茨城県牛久市 所在土地	23,270	750
青森県青森市 "	2,762	442
神奈川県鎌倉市 "	1,592	254
その他	61,072	352
合計	88,697	1,801

勘定科目	内容	金額(百万円)
未着商品	加工食品	263
	水産品	327
	畜産品	36
	合計	626

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	包装資材等	33
	合計	33

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	Tengu Company, Inc.	3,315
	(株)キョクレイ	1,411
	千葉畜産工業(株)	1,228
	その他(50社)	6,338
	小計	12,294
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	882
	(株)パシフィックバイオロジックス	480
	昭和炭酸(株)	335
	その他(9社)	824
	小計	2,522
	合計	14,817

(口)負債の部

a 流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	東邦食品工業(株)	26
	スリースター・インターナショナル(株)	24
	西村水産(株)	20
	(有)山田商店	2
	岩手缶詰(株)	1
	ホクレン農業協同組合	0
	合計	76

(支払手形期日別内訳)

支払期日	金額(百万円)
平成15年4月	50
“ 5月	25
合計	76

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	(株)ニチレイフーズ	6,617
	(株)メイセイトレーディング	1,550
	キューサイ(株)	1,382
	土幌町農業協同組合	1,192
	住金物産(株)	1,096
	その他(伊勢丸食品(株) 他)	14,530
	合計	26,370

勘定科目	内容		金額(百万円)
短期借入金	(借入先)	(用途)	
	(株)みずほコーポレート銀行	運転資金	5,509
	(株)UFJ銀行	"	3,452
	(株)東京三菱銀行	"	2,374
	農林中央金庫	"	2,053
	(株)三井住友銀行	"	606
	(株)千葉銀行	"	572
	合計		14,567

勘定科目	期日別	金額(百万円)
コマーシャルペーパー	平成15年5月	7,000
	平成15年6月	8,000
	合計	15,000

b 固定負債

勘定科目	内容		金額(百万円)
社債	(銘柄)	(償還期限)	
	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 11月10日	10,000
	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 5月2日	10,000
	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 5月2日	5,000
	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 8月16日	10,000
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 8月14日	10,000
	合計		45,000

勘定科目	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
長期借入金	(借入先)		(借入先)	
	(株)みずほコーポレート銀行	4,659	富国生命保険相互会社	600
	日本生命保険相互会社	2,653	安田生命保険相互会社	600
	(株)UFJ銀行	2,300	日本政策投資銀行	390
	農林中央金庫	2,139	農林漁業金融公庫	250
	(株)東京三菱銀行	2,000	中央三井信託銀行(株)	130
	みずほ信託銀行(株)	1,278	(株)みずほ銀行	125
	第一生命保険相互会社	1,000	(株)山形銀行	112
	住友信託銀行(株)	700	あおば生命保険(株)	77
	住友生命保険相互会社	637	生物系特定産業技術研究推進機構	40
			合計	19,694

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り保証金	不動産賃貸保証金	17,600
	その他	628
	合計	18,229

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈

(注) 1 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>

- 2 平成15年3月25日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が平成15年4月1日から施行され、株券失効制度が創設されることに対応するため、株式取扱規程の変更を決議し、株券喪失の登録申請および株券再発行に関する手数料を次のとおり取り決めております。なお、株券失効制度に関する定款変更につきましては、平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。

株式喪失登録請求1件につき 10,000円

喪失登録する株券1枚につき 500円

新株交付手数料 1枚につき交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円

なお、取扱場所、代理人、取次所につきましては、上記の「株式の名義書換え」と同様であります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成14年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 臨時報告書 | | | 平成14年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2(連結子会社の合併に係る基本合意書の締結)に基づき提出したものであります。 | | | | |
| 5 | 訂正発行登録書 | | | 平成14年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| 6 | 発行登録追補書類
およびその添付書類 | | | 平成14年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| 7 | 半期報告書 | (第85期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| 8 | 訂正発行登録書 | | | 平成14年12月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木茂夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江口泰志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおり、従来「食品」事業に含めていた㈱ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更した。この変更は、当連結会計年度より、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木茂夫 印

関与社員 公認会計士 江口泰志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。